

大学機関別選択評価

自己評価書

令和元年6月

九州工業大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	3
III	選択評価事項C 教育の国際化の状況	6

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 九州工業大学
 (2) 所在地 福岡県 北九州市
 (3) 学部等の構成

学部：工学部、情報工学部

研究科：工学府、情報工学府、生命体工学研究科

関連施設：附属図書館、保健センター、情報科学センター、マイクロ化総合技術センター、機器分析センター、学習教育センター、宇宙環境技術ラボラトリー、先端金型センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター、若手研究者フロンティア研究アカデミー、バイオメディカルインフォマティクス研究開発センター、次世代パワーエレクトロニクス研究センター、社会ロボット具現化センター、ディペンタブル集積システム研究センター、IoTシステム基盤研究センター、太陽光エネルギー変換研究センター、分子工学研究所等

- (4) 学生数及び教員数（令和元年5月1日現在）

学生数：学部4,121人、大学院1,525人

専任教員数：352人

助手数：該当なし

2 特徴

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と明治34年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、わが国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、明治40年に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立された。その後、大正10年の官立明治専門学校、昭和19年の官立明治工業専門学校を経て、昭和24年に国立九州工業大学と変遷し、昭和40年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、昭和63年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきた。昭和61年には、社会における情報技術の急速な進歩に対

応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を筑豊地区の飯塚市に新たに設置し、平成3年には、大学院情報工学研究科修士課程、平成5年には同博士課程を設置した。その後、平成12年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科として大学院生命体工学研究科博士課程を北九州市若松区に設置した。

そして、平成16年の国立大学法人化とともに国立大学法人九州工業大学となり、平成20年には、進歩の急速な社会経済の発展に迅速かつ弾力的に対処するための大学院・学部改組を行い、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して工学府・工学研究院として設置するとともに、情報工学研究科を廃止して情報工学府・情報工学研究院として設置し、現在、2学部、2大学院学府、2大学院研究院、1大学院研究科から構成された工学系大学として最先端の教育と研究を行っている。平成26年には、第4期科学技術基本計画に示されている「産業界で必要とされる複数の専門分野にまたがる基礎的な能力を育成する」ため、博士後期課程を従来の専攻の壁を超えた融合型の1専攻へ再編した。更に、平成30年には、多様化、複雑化、高速化する21世紀のグローバル社会に対応できる「グローバル人材」育成教育を、より一層盤石な体制にするため、2学部において学科を再編した。

これまでに6万人以上の工学系人材を輩出し、学術の進展につながる知の創造、産業界の競争力強化ならびに地域の発展に努めている。

また、本学は、わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成するという基本理念の下、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系大学を目指し、以下のような特徴を有している。

- ① 開学以来の教育理念を基本とし、志（こころざし）と情熱を持ち産業を切り拓く技術者・知的創造者を養成するため、質の高い教育を実行する。
- ② 研究活動を常に活性化し、より多くの優れた研究成果を創出する。特に本学の各分野において、科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成を行う。
- ③ 教育・研究で培った知の公開と価値創造型もの創りを推進し、技術革新と社会を支えるイノベーションにつ

なげ、地域社会との連携と調和に務める。

④ 社会に対する大学の責任（ University Social Responsibility）を重視し、大学に係るステークホルダーに対する説明責任を果たせる経営を行う。

II 目的

本学は、大学の目的として学則第1条において、「工学に係る専門の学芸を教授研究するとともに、開学以来掲げてきた「技術に堪能（かんのう）なる士君子」、すなわち、幅広く深い教養及び総合的な判断力並びに豊かな人間性を涵養し、科学・技術に精通した有為な人材の養成を通じて、文化の向上及び社会の発展に寄与することを目的とする。」と定め、大学院の目的として学則第38条において「学術の理論及び応用を教授研究するとともに、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、もって、わが国の産業の発展と科学技術の進歩に寄与することを目的とする。」と定めている。

また、建学の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、確固としたもの創り技術を有する志の高い高度技術者の養成を基本的な目標とし、教育・研究の高度化を図り、今後も「知と文化情報発信拠点」であり続けるとともに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指している。

上記の理念に基づき、世界的水準の工学系総合大学の実現を長期目標に掲げて、第1期及び第2期中期目標・中期計画期間において、学長のリーダーシップにより、透明性の高い人事制度や全学的な施設マネジメント等をいち早く導入し、教育と研究を支えるガバナンス強化を迅速かつ着実に進めてきた。

新しい世界観や価値観が生まれる現代社会では、高等教育機関としての大学に対し、多様化・複雑化する社会的要求への対応が強く期待されている。そのため、第3期においては、グローバル時代に相応しい大学の機能強化を行い、上記の社会的責務を果たすため、以下の基本的な目標を掲げている。

【教育】

グローバル化が進む社会で活躍できる工学系人材が習得すべき能力を「多様な文化の受容力、コミュニケーション力、自律的学習力、課題発見・解決力、エンジニアリング・デザイン力」からなるグローバル・コンピテンシーとして定義し、それらを育成する学部・大学院教育を実施し、技術の革新や社会変化にも対応できる高度な専門力と豊かな教養を備えたグローバル・エンジニアを養成する。

【研究】

本学の強みや特色ある研究分野に関連する研究活動、若手研究者に対する支援を強化すること等により、本学の研究力を高め、グローバル化する産業構造の中で、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与する。

【社会連携・社会貢献】

地域の政策課題等の解決に積極的に参画する社会連携活動のほか、本学の教育・研究活動を積極的に公開するとともに、知的資源や研究成果を活用して、地域や我が国の産業界が必要とする社会人教育等、工学系大学としての特徴を活かした社会貢献活動を実施する。

【国際化】

海外大学等との連携を強化し、国際共同研究を発展させるほか、学生及び職員の相互派遣を拡充するとともに、教育と研究のグローバル化に対応した教育システムや教育研究環境を整備する。

第3期中期目標・中期計画のグローバル化に関する計画

教育の国際化及び研究の国際競争力強化のために、海外拠点の活用を含む海外大学との連携の高度化を推進するとともに、海外派遣学生数及び留学生を含む海外からの受入学生数を増加させるため、以下の実現を目指している。

- ・第2期に設置したマレーシアの拠点（MSSC）と合せて、3つ以上の海外教育研究拠点を整備するとともに、10以上の海外大学等と高度な教育研究連携を行う。
- ・平成28年度から全学にクォーター制（4学期制）を導入するなど環境整備を行うとともに、海外派遣プログラムの単位化を進め、海外インターンシップ、海外研究活動、国際学会発表等の海外派遣又は留学生を含む海外からの受入学生との協働学習等への参加学生数の大学院修了者数に占める割合を、80%以上にする。
- ・大学院教育において、英語での授業実施により修了可能なコースを学部・研究科に設置するほか、シラバスの英語化を進め、大学院生の10%以上が英語のみで修了できる体制を整備するとともに、学部・大学院の学生を対象としたサマープログラム等の短期受入プログラムを拡充することにより、留学生を含む海外からの受入学生数を第2期最終年度と比較して25%以上増加させる。

また、大学及び大学院の目的を基に、学部・学部・研究科毎の目的を学則に以下のとおり定めている。

【工学部】

「ものづくり」を基盤とした工学系分野において、豊かな教養、技術者倫理及びコミュニケーション力を備え、科学技術の進歩に対応できる工学基礎力・専門技術力を有し、国際的に活躍できる専門技術者の養成を目的とする。

【情報工学部】

情報を基軸とする科学技術分野において、高度な専門技術を身につけて情報化社会をリードし、国際的に通用する能力に加え、科学技術の進歩に対応できる基礎技術力を有し、先端的な技術開発を推進できる専門技術者の養成を目的とする。

【大学院工学府】

「ものづくり」を基盤とした最先端科学技術分野において、グローバル社会で活躍する高度専門技術者の養成を目的とする。

- ① 博士前期課程では、工学部の素養と能力に加え、深い専門知識とそれに基づく課題発見・設定・解決能力、並びに多様な文化の理解に基づく国際的コミュニケーション力を有する人材を養成する。
- ② 博士後期課程では、博士前期課程の素養と能力に加え、複数分野の深い専門知識を有し、異分野を融合してイノベーションを創出でき、国際協働プロジェクトにおいてリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

【大学院情報工学府】

コンピュータと情報システムを基盤とし、さまざまな産業分野や人間生活に資する高度な技術開発や創造性豊かな研究に携わる人材の養成を目的とする。

- ① 博士前期課程では、情報科学・工学の知識を基礎とし、問題を発見し解決する能力及び論理的なコミュニケーション能力を身に付けた上で、各専門分野で活躍できる能力を有する人材を養成する。
- ② 博士後期課程では、博士前期課程の素養と能力に加え、実践的な研究開発の経験に基づき、深い専門知識と高い志をもって自立して活躍できる能力を有する人材を養成する。

【大学院生命体工学研究科】

分野融合型の先進的な研究及び分野横断型の教育を行い、社会と連携することにより、社会に対する深い理解と知識を持ち、実践的に活躍できる高度専門技術者の養成を目的とする。

- ① 博士前期課程では、現代社会のニーズである省資源、省エネルギー及び環境調和のための工学技術、並びに人間や社会を支える知能ロボット、知的情報システム、福祉システム等を実現するため、生物や人

間の持つ機能・原理・構造を解明し、それらを工学的に実現・応用することを通し、人々と連携して新しい社会の創造に貢献できる能力を持つ人材を養成する。

- ② 博士後期課程では、博士前期課程において習得する専門知識に加え、研究・技術分野の動向を常に注視し、革新的成果の実現を図る能力を有する人材を養成する。

Ⅲ 選択評価事項C 教育の国際化の状況

1 選択評価事項C 「教育の国際化の状況」に係る目的

本学は建学の理念である「技術に堪能なる士君子の養成」のもと、技術と品格を兼ね備えた人材を育成することを教育の目的とし、100余年に渡り、わが国の産業の発展に寄与する高度技術者を輩出してきた。

社会の急速なグローバル化に伴い、産業の舞台は国内外を問わず、国際的な環境下で活躍し続けることができる技術者（グローバル・エンジニア）を養成することが求められるようになった。本学はその社会的要請に応えるため、本学の国際化の基本的指針として平成23年度に「九州工業大学国際戦略」を策定し、平成24年度からは、グローバル社会における「技術に堪能なる士君子の養成」を教育の目的に定め、グローバル・エンジニアを養成するための教育改革を開始した。

国立大学法人として定めている第2期中期目標・中期計画期間（平成22年度～平成27年度）において、グローバル・エンジニアに必要な能力をグローバル・コンピテンシー（GCE: Global Competency for Engineer）として「多様な文化の受容」「コミュニケーション力」「自律的学習力」「課題発見・解決力」「デザイン力」と定義づけ、それらを育成するためのGCE教育として、5つの各要素の効果的な学習（獲得）のため教養科目や語学の教育改革成果を基礎に5つの柱（「海外学習体験（Study Abroad）」「海外就業体験（Work Abroad）」「グローバル教養教育」「語学教育」「留学生との協働学習」）で構成されるGCE教育改革を推進し、世界をリードする高度技術者の養成を行っている。5つの柱のうち、「Study Abroad」、「Work Abroad」、「留学生との協働学習」を推進するため、平成25年度にプトラ大学（マレーシア）に海外教育研究拠点MSSCを設置し、拠点を中心とした東南アジアへの学生の派遣、外国人学生の受入を積極的に実施してきた。また、GCE教育改革の取組が国立大学改革推進等補助金に採択され、教育改革の実施に向け基盤的な経費を確保することが可能となったことから、学内の国際化支援体制として、国際スタッフを充実させ、教員への支援を行うなど、全学としてGCE教育改革を揺るぎない意志で貫く方針を具体的に示し、本格的なGCE教育改革が動き出した。このことにより、教員の意識が変わり、国内学生の海外派遣や外国人学生の受入がスムーズになり、いずれの取組においても顕著な実績を挙げているところである。

これまでの取組を更に発展、継続していくため、第3期中期目標・中期計画期間（平成28年度～令和3年）では、グローバル人材育成の加速化を重点取組の1つに掲げ、教育の国際化を強化することを目標とする第3期中期目標を策定し、この中期目標を達成するための中期計画の中に重要業績評価指標（KPI）を掲げており、その達成に向け各種取組を実施している。

よって、「教育の国際化の状況」に関する目的は、第3期中期目標より以下のとおりとしている。

1. グローバル・コンピテンシーを有する高度技術者を育成するため、グローバル・コンピテンシー教育の推進に対応する教育研究組織に改組し、専門分野の教育に加えて、多文化を受容できる教養と言語力を習得するための教育課程を編成する。
2. グローバル人材の養成に適した教育・学習環境を整備する。
3. 国際的通用性のある技術者を育成する教育の質を保証するため、教育システムの国際基準に則った認定を更新する。
4. 教育の国際化のために、海外拠点の活用を含む海外大学との連携の高度化を推進するとともに、海外派遣学生数及び留学生を含む海外からの受入学生数を増加させる。

2 選択評価事項C「教育の国際化の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点C-1-①：大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

【観点到る状況】

本学は、建学の理念に基づき、学則第2条及び第39条<資料①-1>において、学部及び大学院の目的を、国際的に活躍できる専門技術者の養成であると明文化している。

本学の国際戦略<資料①-2>を定め、国際化の3つの目標とその効果を公表している。

国際戦略の内、教育の国際化について、目的を達成するための具体的方針として、建学の理念である「技術に堪能なる士君子の養成」に基づき、グローバル化が加速する現代社会において技術者に必要な能力をグローバル・コンピテンシー（GCE）として、5つの要素を定義付け、それらを育成するための5つの柱で構成されるGCE教育改革<別添資料①-A>を推進している。また、本方針の5つの柱では、「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の派遣」に係る方策が含まれている。

本改革における方針と計画は、平成25年度に文部科学省より先駆的グローバル教育である点が認められ、国立大学改革推進等補助金に採択され、更に、平成29年度に有識者会議での審議を経た上で、優れた取組実績のある事業として、特別に基幹経費化することが認められた。

また、第3期中期目標・中期計画（平成28年度～令和3年度）<資料①-3>において、教育及び研究の国際化を強化するための具体的な計画をKPIとともに策定し、年度計画を策定している。

これらの目的や計画は、Webサイト<資料①-4>への掲載だけでなく、学内では、各部局教授会において、教育担当理事から各教員へ説明を行い、学生に対しては、新入生オリエンテーションやグローバル・エンジニア養成（GE）コースの説明会で周知している。学外においては、GCE教育改革について、平成25年度に東京フォーラム、平成26年度に福岡フォーラムを開催し、それ以後も、受験生、高等学校の教員、保護者及び企業関係者等に冊子を継続的に配付し広く積極的に公表している。<資料①-5>

【分析結果とその根拠理由】

学則及び国際戦略に目的を明文化し、中期計画、年度計画により目的を達成するための具体的計画を定めている。特に、教育の国際化の方針としているGCE教育改革は、先駆的として国立大学改革推進等補助金に採択された上、平成29年度には優れた取組実績のある事業に選定されており、優れた方針を定めていることが、文部科学省からも認められている。これらをWebサイトにて広く学内外に公開しており、更に、フォーラム開催や、冊子による継続的な広報等、大学全体で広く積極的に公表している。

以上のことから、観点C-1-①について、期待される水準を大きく上回ると判断する。

資料①－１：九州工業大学学則（抜粋）

第2条 本学に、次の学部を置く。

(1) 工学部

「ものづくり」を基盤とした工学系分野において、豊かな教養、技術者倫理及びコミュニケーション力を備え、科学技術の進歩に対応できる工学基礎力・専門技術力を有し、国際的に活躍できる専門技術者の養成を目的とする。

(2) 情報工学部

情報を基軸とする科学技術分野において、高度な専門技術を身につけて情報化社会をリードし、国際的に通用する能力に加え、科学技術の進歩に対応できる基礎技術力を有し、先端的な技術開発を推進できる専門技術者の養成を目的とする。

第39条 大学院に、次の学府及び研究科（以下「学府等」という。）を置く。

(1) 工学府

「ものづくり」を基盤とした最先端科学技術分野において、グローバル社会で活躍する高度専門技術者の養成を目的とする。

① 博士前期課程では、工学部の素養と能力に加え、深い専門知識とそれに基づく課題発見・設定・解決能力、並びに多様な文化の理解に基づく国際的コミュニケーション力を有する人材を養成する。

② 博士後期課程では、博士前期課程の素養と能力に加え、複数分野の深い専門知識を有し、異分野を融合してイノベーションを創出でき、国際協働プロジェクトにおいてリーダーシップを発揮できる人材を養成する。

(2) 情報工学府

コンピュータと情報システムを基盤とし、さまざまな産業分野や人間生活に資する高度な技術開発や創造性豊かな研究に携わる人材の養成を目的とする。

① 博士前期課程では、情報科学・工学の知識を基礎とし、問題を発見し解決する能力及び論理的なコミュニケーション能力を身に付けた上で、各専門分野で活躍できる能力を有する人材を養成する。

② 博士後期課程では、博士前期課程の素養と能力に加え、実践的な研究開発の経験に基づき、深い専門知識と高い志をもって自立して活躍できる能力を有する人材を養成する。

(3) 生命体工学研究科

分野融合型の先進的な研究及び分野横断型の教育を行い、社会と連携することにより、社会に対する深い理解と知識を持ち、実践的に活躍できる高度専門技術者の養成を目的とする。

① 博士前期課程では、現代社会のニーズである省資源、省エネルギー及び環境調和のための工学技術、並びに人間や社会を支える知能ロボット、知的情報システム、福祉システム等を実現するため、生物や人間の持つ機能・原理・構造を解明し、それらを工学的に実現・応用することを通し、人々と連携して新しい社会の創造に貢献できる能力を持つ人材を養成する。

② 博士後期課程では、博士前期課程において習得する専門知識に加え、研究・技術分野の動向を常に注視し、革新的成果の実現を図る能力を有する人材を養成する。

出典：九州工業大学学則

資料①－２：九州工業大学公式 Web サイト（抜粋）

九州工業大学 国際戦略イメージ



出典：九州工業大学公式 Web サイト

別添資料①－A：GCEパンフレット

資料①-3：九州工業大学第3期中期目標・中期計画（平成28年度～令和3年度）

中期計画と3つの視点との関連

中期計画 番号	中期計画	国際的な教育 環境の構築	外国人学生 の受入	国内学生の 海外派遣
1	第2期に策定した6年一貫教育プログラムであるグローバル・エンジニア養成コースについて、平成28年度に進学希望者（3年次生）を対象として登録を開始する。大学院進学者に占める本コース受講者数の割合を、平成33年度までに60%以上とする。	○		○
2	第2期に設置した産学連携教育審議会等での審議内容を反映し、専門教育におけるコアカリキュラムを策定するとともに、全学的組織である教養教育院が主導してグローバル教養科目及び語学科目を開設する。	○		
5	グローバル・コンピテンシー等の学修成果の可視化や、授業時間外の学習時間情報の収集、成績評価と自己評価の可視化を行い、学生による学修の振り返りを促す教育ツールとして、第2期に整備した学修自己評価システムの利用者の割合を80%以上とする。	○		
7	クロスアポイントメント制度、共同研究講座等の制度を活用し教育職員の約30%を企業等経験者とし、また、国際公募やサバティカルリープ制度等により約20%を海外学位取得者・外国出身者・海外教育研究経験者とする。また、40歳未満の優秀な若手教育職員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教育職員の雇用に関する計画に基づき、テニュアトラック制度等を活用して、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教育職員における若手教育職員の比率が16%以上となるよう、若手教育職員の雇用を促進する。	○		
8	グローバル・コンピテンシー養成のための教育・学習環境として、第2期に整備を開始した「LearningComplex：複合的学習環境」（アクティブ・ラーニングを支援する教室、エンジニアリング・デザイン力を養成するデザイン工房等）を引き続き整備し、全キャンパスに設置する。さらに、利活用事例等の教育・学習成果をとりまとめ、学内外に広報するとともに、正課・正課外での施設利用件数等を増加させる。	○		
10	第2期にJABEE（日本技術者教育認定機構）認定を受けた全学部、全学科の教育プログラムについて、産学連携教育審議会等で得られた高度技術者育成に関する要請等に基づき、教育高度化推進機構にて「国際的技術者教育の水準」を満たすため、教育実施体制や教育課程等の教育システムを検討・改善し、各学科において、JABEE認定の更新を順次実施する。	○		
12	国際的通用性のある技術者を育成するため、JABEE認定を受けた各教育課程の学習教育・到達目標について、蓄積された情報を学部、学科、授業科目単位で集約し教育成果の可視化・共有を可能にするように学修自己評価システムを強化し、学生の達成度や学修成果を可視化して、教育の質の向上のためのPDCAサイクルを確立する。さらに、10以上の他大学や民間機関等が参画するコンソーシアムを立ち上げ、産学連携による教育の質保証のためのフレームワーク形成に向け中核的役割を果たす。	○		
15	経済的に困窮している学生に対する入学科・授業料の支援とともに、優秀な学業成績を修めた学生を対象に、本学独自の奨学支援として第2期に整備した鳳凰奨学賞を改善しつつ継続実施する。また、グローバル・コンピテンシー教育等を行うために改修した学生寮等を活用し、経済面及び学習面での支援を実施する。	○	○	
32	第2期に設置したマレーシアの拠点（MSSC）と合わせて、3つ以上の海外教育研究拠点を整備するとともに、10以上の海外大学等と高度な教育研究連携を行う。	○	○	○
33	平成28年度から全学にクォーター制（4学期制）を導入するなど環境整備を行うとともに、海外派遣プログラムの単位化を進め、海外インターンシップ、海外研究活動、国際学会発表等の海外派遣又は留学生を含む海外からの受入学生との協働学習等への参加学生数の大学院修了者数に占める割合を、80%以上にする。	○	○	○
34	大学院教育において、英語での授業実施により修了可能なコースを学府・研究科に設置するほか、シラバスの英語化を進め、大学院生の10%以上が英語のみで修了できる体制を整備するとともに、学部・大学院の学生を対象としたサマープログラム等の短期受入プログラムを拡充することにより、留学生を含む海外からの受入学生数を第2期最終年度と比較して25%以上増加させる。	○	○	
40	第2期で策定したグローバル・コンピテンシーの要素のうち、多文化受容や語学教育について、入学から卒業までの体系的な教養教育を、全学視点で担う組織である教養教育院を設置するとともに、その運営体制を整備する。	○		
42	職員の専門的能力の育成や企画立案能力を向上させるため、職能別研修等の受講を義務化するほか、グローバル化の進展に対応するため、第3期中にTOEIC730点以上の事務職員の割合を10%以上とする。	○		

出典：学内資料

資料①-4: Web サイトアドレス一覧

学則	http://db.jimu.kyutech.ac.jp/rule/ 九州工業大学学則
国際戦略	https://www.kyutech.ac.jp/information/international-strategy.html
教育の国際化 (GCE 教育)	http://www.gce.kyutech.ac.jp/
教育の国際化 (GE コース)	https://www.kyutech.ac.jp/campuslife/ge.html
第3期中期目標・中期計画	https://www.kyutech.ac.jp/information/plan2.html https://www.kyutech.ac.jp/media/001/201704/tyuuki3-2.pdf
平成30年度年度計画	https://www.kyutech.ac.jp/information/plan2.html https://www.kyutech.ac.jp/media/001/201810/nendokeikaku30_2.pdf

出典: 九州工業大学 Web サイト

資料①-5: 教育の国際化における公表

九州工業大学 教育フォーラム
大学教育改革のフロンティア
 - 新たな地平を拓く教育イノベーション -

日時 | 2013年1月28日(月) 10:00~17:00 【受付 9:30~】
 懇親会 17:30~19:30

会場 | KKRホテル東京 11階 孔雀の間 (東京都千代田区大手町1-4-1)
 懇親会: KKRホテル東京 11階 鳳凰の間
 参加費 | 無料 (定員140名)

プログラム

- 開会挨拶 10:00~10:10 学長 松永 守央
- 特別講演 10:10~10:40
 - ◆「大学改革と工学教育」
文部科学省 高等教育局専門教育課 視学官 金子 美
- 【第1部】九工大が先導する新しい教育
10:40~11:10
 - ◆「九州工業大学における教育改革の推進」
副学長・学習教育センター長 尾家 祐二
- 実情報告 11:10~12:30
 - ◆「PBLを基軸とした工学教育プログラム」
工学研究院 教授 中尾 基
 - ◆「MILAIS その学習環境と自律的学習コミュニティ」
情報工学研究院 教授 島原 弘之
 - ◆「学修自己評価システムによる学修管理能力育成 現状と今後」
情報工学研究課 准教授 林 徹也
 - ◆「国際先端情報科学養成プログラム」
副情報工学研究院長 梶原 誠司
- ***** お昼休憩 12:30~13:30 *****
- 【第2部】大学教育を問う-未来を拓く人材の育成-
●基調講演 13:30~14:15
 - ◆「企業が求める大学での人材育成」
日産自動車株式会社 取締役副社長 今津 英敏
- 14:15~15:00
 - ◆「ポートフォリオを用いた学生の学修力、人能力の創造」
広島女子学院大学 学長 長原 ひろみ
- ***** 休憩 15:00~15:10 *****
- パネルディスカッション 15:10~16:50
 テーマ: 未来を拓く人材の育成 パネル司会: 情報工学研究院 教授 西野 和典
 - ◆テーマ「学修力」
情報工学研究院 教授 島原 弘之
 - ◆テーマ「人能力」
工学研究院 教授 水井 万里子
 - ◆テーマ「創造力」
工学研究院 教授 赤星 保造
- 開会挨拶 16:50~17:00
- 懇親会 17:30~19:30
 (KKRホテル東京 11階 鳳凰の間 参加費4,000円)

主 催: 国立大学法人 九州工業大学 後 援: 一般社団法人 明専会

東京フォーラム

国立大学法人 九州工業大学
教育フォーラム 2014

**九工大における
教育改革の方向と現状**

世界に羽ばたける技術者のための
グローバル・コンピテンシー養成教育

私達を取り巻く種々の問題(環境問題、食糧問題等)の多くは、1つの向だけでは解決できないグローバルな課題です。また、日本の多くの企業は、世界的な市場で、日々活躍されている今日です。このような状況のなかで、本学に於きましては、高度な知能及び汎用性をもつより、それを活用し続ける能力としてのグローバル・コンピテンシーの修得が重要であると認識し、教育改革を行っております。本学の取組みをご紹介させていただき、ご意見、お知恵を頂きたいと存じます。

日時 **2014年11月21日 金**
 ■受付 12:00より ■13:00 開始-17:00 終了

会場 **JR博多シティ 大会議室・10F**
 博多区博多駅

参加費無料 定員 140名
 ぜひご参加ください

お申し込みは裏面をご覧ください

プログラム

13:00 ~ 開会挨拶..... 学長 松永 守央
 13:10 ~ 特別講演「国立大学の教育改革について」(仮題)..... 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課支援課長 梶原 誠司

【第1部】九州工業大学の新たな取り組み: 組織的改革と専門紹介
 13:40 ~ 「グローバル・コンピテンシー養成のための教育実証(1/2)」..... 特任 佐々木・カネ・マサヨシ 尾家 祐二
 14:10 ~ 「2学部・工学部における海外派遣プログラムの事例報告」..... 教育企画課長 栗原 勇樹
 14:30 ~ 「情報工学部IFプログラムと情報工学部GLコース」..... 副情報工学研究部長 梶原 誠司
 14:50 ~ 休憩 (30分)

【第2部】九州工業大学が育てるグローバルな人材像と教育実践例
 15:00 ~ 基調講演「目立で活躍するグローバル人材」..... (株)日立製作所 人事教育総務センター 採用グループ 部長代理 大竹 由希子
 15:30 ~ 海外派遣プログラムの成果から - 「Global Ready?」
 九州工業大学 海外派遣学生 (工学部・情報工学部・生命体工学研究科)
 ゲスト: (株)日立製作所 人事教育総務センター採用グループ 部長代理 大竹 由希子
 コーディネーター: 工学部 助産教授 次井 万理子
 16:50 ~ 閉会挨拶..... 学習教育センター長 西野 和典

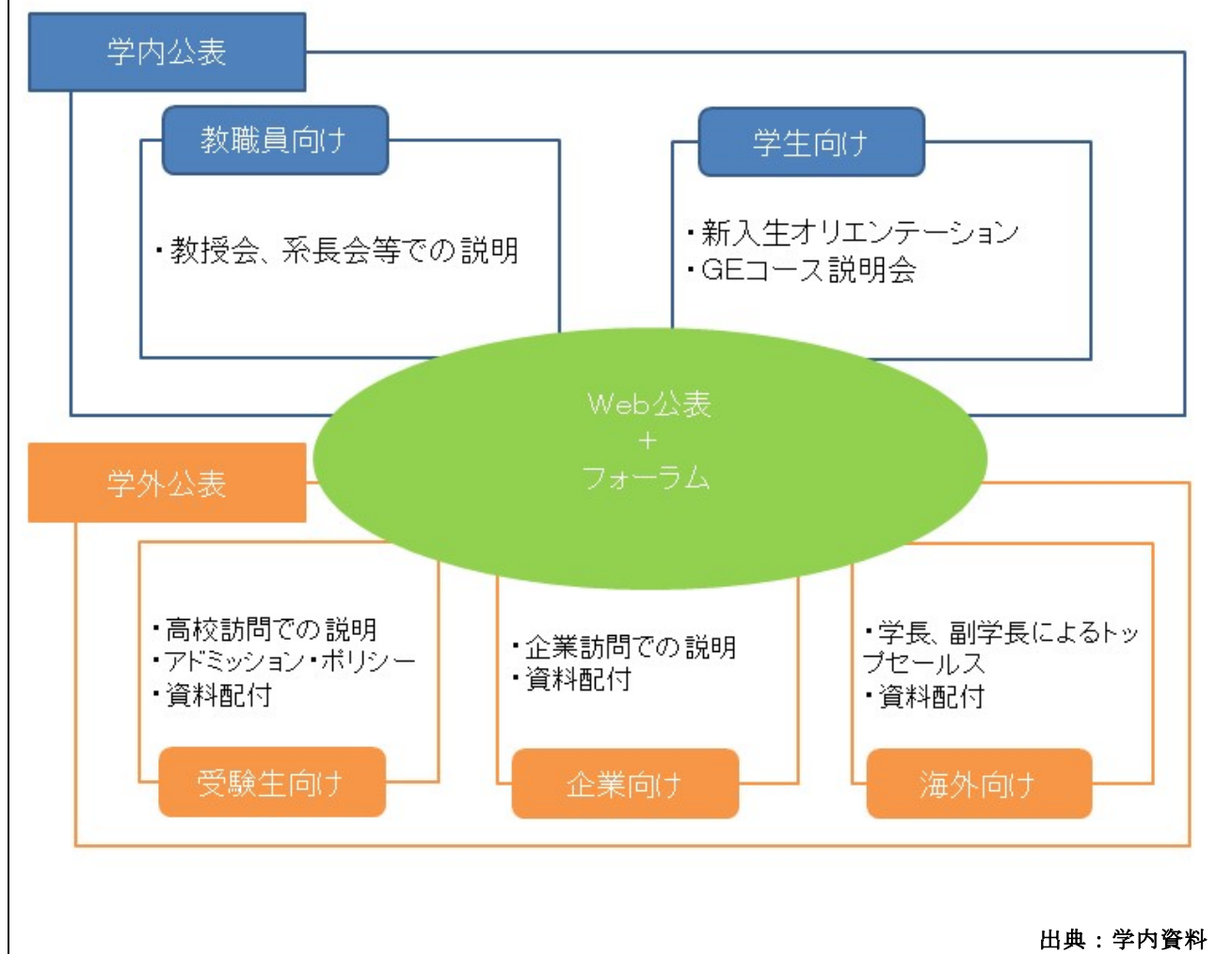
懇親会 ●時間 / 17:30 ~ 19:30 ●会場 / 未定 (博多駅周辺を予定) ●参加費 / 4,000円

主催 / 国立大学法人 九州工業大学 後援 / 一般社団法人 明専会

福岡フォーラム

出典: 学内資料

資料①-5：教育の国際化における公表（続き）



観点C-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】

○ 国際的な教育環境の構築

①組織体制の整備

(1) 全学的な意志決定機関とその実施体制

大学の国際化の方針の下、**教育の国際化を全学的かつ加速度的に推進**するため、**教育高度化推進機構**を設置し全学方針を策定し、機構内部にGCE教育改革の具体的な計画と実施を担う**教育企画室**、**教学システム整備**などを通して各部署の**教育活動や学習環境の改善**を支援する**学習教育センター**を設置している。＜資料②-1＞

教学組織では、平成28年度に多文化受容や語学教育など、入学から卒業までの体系的な教養教育を全学的に行う**教養教育院**を設置した。更に、海外派遣学生の事前事後学習を実施するため、平成30年度に**教養教育院内にグローバル・ラーニング（GL）専門部会**を設置した。外国人学生を含む学生支援に関しては、学生委員会が保健センター等と連携し、サポート体制を整えている。

また、事務組織では、学務課が教育高度化推進機構、教育企画室、学生委員会の事務を所掌するとともにその構成員となり、**教職協働**でGCE教育改革を推進している。更に、海外派遣プログラムの企画・実施、外国人学生の受入も担当し、海外大学等との交流協定締結、海外拠点整備などを担当する国際課と連携しながら、**積極的に教育の国際化に関与する体制**となっている。＜資料②-2＞

これらの組織整備に加え、GL支援の専任教員や国際スタッフの雇用等、人員拡充も行い、実施体制を強化した。＜資料②-3＞

教育の国際化に重点を置いたFD・SDを充実させており、FDとして、**海外研修、海外の教育先進事例調査等**を実施している。＜資料②-4＞また、SDでは、平成30年度から、国際化に対応できる職員の育成を目指す「派遣・受入チーム」が編成され、**国際関連部署以外の職員も派遣・受入の企画・運営に参画**している。＜資料②-5＞

(2) 学習環境の整備

平成25年度に**海外拠点MSSCをマレーシアのプトラ大学（UPM）に設置**し、**両大学で構成する3層の合同委員会**＜資料②-6＞にて交流計画を定め、100名程度の学生派遣・受入の相互交流を続けるだけでなく、毎年国際合同シンポジウムを開催し＜資料②-7＞、両校合わせて100名を超える学生が参加するなど活発な交流を行っている。更に、平成30年度には**タイに2つ目の拠点をキングモンクット工科大学北バンコク校に設置**し、今後、交流計画＜資料②-8＞に基づいた取組を実施する。

外国人学生と日本人学生が**協働し共に学ぶ環境**として、戸畑キャンパスに**ランゲッジ・ラウンジ**（平成25年度）、飯塚キャンパスに**グローバル・コミュニケーション・ラウンジ**（平成26年度）を設置し、外国語講座や様々なイベントを開催している。授業時間外には学生の集う場として積極的に利用され、利用者数は年々増加している。＜資料②-9＞

②教育内容・方法の国際化

教養教育院にて学部共通のグローバル教養科目群を整備し、更に、全学統一の習熟度別英語科目により、学部から大学院まで一貫した英語教育を実施している。〈別添資料②-A〉

学部4年間と大学院2年間を通じた体系的な6年一貫教育〈資料②-10〉によりGCEの能力レベル〈資料②-11〉最高位Masterlyへの到達を目指すGEコースを平成28年度に開設し、中期計画において、学内からの大学院進学者60%以上をコース登録するというKPIを掲げ、平成30年度に達成した。

国際的通用性のある技術者を育成する教育の質保証のため、全学部全学科にて、ワシントン協定に加盟している日本技術者教育認定機構（JABEE）の認証を継続的に受けている。〈資料②-12〉また、JICA事業やアジア地域との連携を目的としたコンソーシアムなど、国際的なネットワークに積極的に参加している。〈資料②-13〉

厳格な成績評価実施のためGPA制度を全学導入しており、また、海外派遣や外国人学生受入促進のため、平成28年度にクォーター制を全学導入した。

③教育情報の国際的な発信

英文WebサイトにてGCE教育を紹介するとともに、英文の大学案内に各学部・研究科の紹介に加えて海外派遣の実績、就職率などを掲載し、学内外に配布している。更に、大学改革支援・学位授与機構が運用する大学ポートレート国際発信版へ参加し、教員当たりの学生数、取得可能な学位と学位授与数、外国人教員数、外部資金獲得状況など多様な情報を英語にて公表している。〈資料②-14〉

○ 外国人学生の受入

①外国人学生の受入実績

次項に示す各種受入プログラムの充実や支援体制整備の結果、外国人学生の受入数は堅調に増加（別紙様式⑤）し、第3期に掲げたKPIを上回っている。

②教育課程編成・実施上の工夫

学位取得を目指す正規の外国人学生を対象として、国費外国人留学生優先配置を行う特別プログラム（以下、優先配置プログラム）の編成や、英語のみで修了できるコースの増加等の工夫も行っている。更に、ダブルディグリープログラム（DDP）では、平成26年度以降、常時20人以上が在籍している。また、日本語・日本文化の講義も実施している。〈資料②-15、16〉

正規以外の外国人学生では、UPMから毎年100名程度を受け入れる短期・超短期プログラムにおいて、日本人学生との協働学習としてグループワークを組み込んでいる。〈資料②-17〉

③外国人学生に対する各種支援

外国人学生の宿舍や日本人学生との混住寮などの住環境の整備、チューター制度、学内文書やWebサイトの英語化や学内案内の多言語表記、カウンセリングなどの各種支援〈資料②-18～20〉や、日本人学生・地域との交流イベント〈資料②-21〉を実施している。

更に、経済支援として、正規の外国人学生に対しては、本学独自の支援策を含む、各種奨学金、授業料免除制度や無利子の貸付制度等〈資料②-22〉を実施し、短期・超短期の外国人学生に対しては、JASSO 留学生支援制度や JST さくらサイエンスプランに採択されたプログラム

による支援を実施している。

④外国人学生受入促進のための取組

平成26年度入試から受験料のクレジットカード決済を導入、平成29年度学部入試からインターネット出願を導入し、また、学部ではマレーシアとモンゴル国内で実施するツイニングプログラム入試、大学院では海外拠点を活用した面接やテレビ電話等のICTを活用した入試など、渡日する必要のない入試も新たに取り入れ〈資料②-23〉、志願者の利便性を向上させた。また、協定校での留学説明会や相談会を積極的に開催している。〈資料②-24〉

○ 国内学生の海外派遣

①国内学生の海外派遣実績

次項に示す各種派遣プログラムの実施や支援体制整備の結果、国内学生の派遣実績は年々増加（別紙様式⑤）している。

②教育課程編成・実施上の工夫

派遣プログラムは、事前事後学習から単位化まで一連のパッケージとして実施しており、派遣前後にGCEポートフォリオによるルーブリック〈資料②-25〉を用いた自己評価を行うことにより学修成果を可視化し、学生に振り返りを促している。また、全学統一科目による単位付与やUMAP単位互換方式により単位化する仕組みを整備している。

また、GCEの能力レベルに応じて策定された各プログラムは、全学的なものに加え、各部局や教員が企画したプログラムを学長が選定し経費支援する大学改革プロジェクト(PJ)事業によるプログラムも含まれる。

具体的には、低学年・海外未渡航者を対象としたBasicレベルの**First Stepプログラム**に始まり、海外志向が高まった学生が自身の関心や専門分野の学習段階に応じて参加可能なSemi-advancedプログラム、海外で開催される工学系コンテストへの参加や工学系企業等への**海外インターンシップ**等のAdvancedプログラム、**海外での研究活動やDDP**等のMasterlyプログラムまで、**多層的に展開している**。〈資料②-26〉

③海外派遣学生の支援・派遣促進の取組

海外派遣の促進のため、EUエラスムス+、JASSO奨学金等の外部資金に加えて、大学改革PJ事業、DDP奨学金など大学独自の経済支援〈資料②-27〉を実施しており、また、学生相談に対応する国際スタッフが各キャンパスに配置されていることに加えて、危機管理エージェントによる24時間の電話・メールによる相談体制も整備している。

これらの支援については、説明会〈資料②-28〉や各種冊子〈別添資料②-B〉で学生に積極的に周知している。

【分析結果とその根拠理由】

大学の国際化の方針の下、教育高度化推進機構と教育企画室、学習教育センターを中心としてGCE教育改革を全学的に推進する体制が整備されており、全学的なグローバル教養教育等を実施する教養教育院が設置され、国際化に係るFD・SD活動も実施されている。

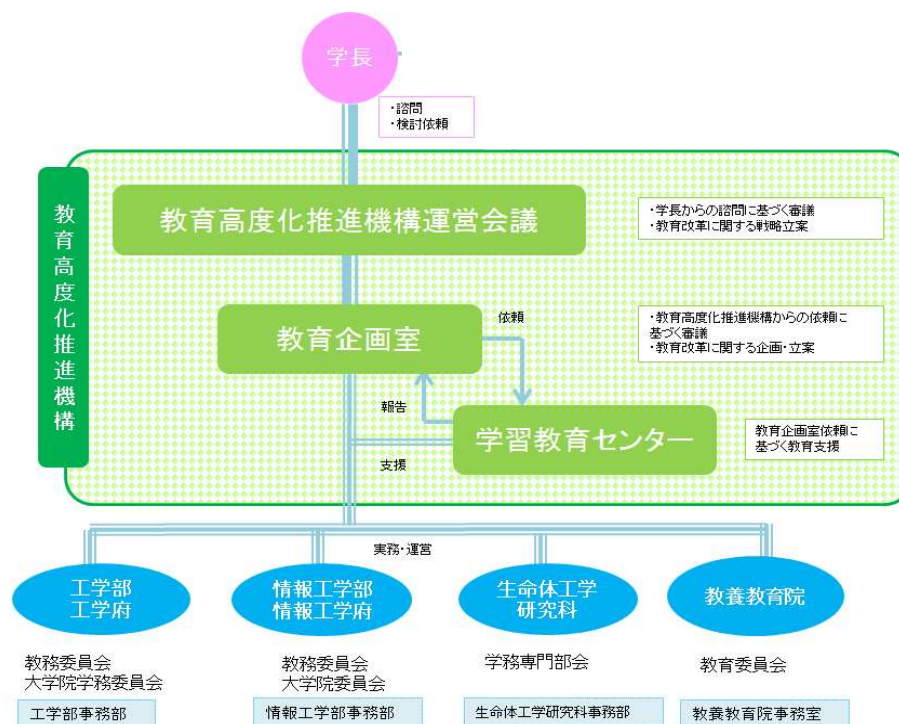
国際的な教育環境を整備しており、特に、MSSCは、その運営について毎年両大学の執行部による協議が定期的に行われるなど、質の高い学習環境を維持している。

外国人学生の受入では、生活環境の整備や各種支援の充実に加え、優先配置プログラムの編成、DDPの実施、英語のみで修了できるコースの増加等の工夫を行うとともに、日本人学生との交流を含めた短期・超短期のプログラムも実施している。更に、渡日する必要のない入試を導入しており、受入数は堅調に増加している。

学生の海外派遣では、パッケージ化された派遣プログラムを実施し、学修成果の可視化により教育効果が高まる仕組みとしている。更に、GCEの能力レベルに応じた多層的な派遣プログラムを展開している。また、外部資金や大学独自制度による経済支援、危機管理体制も整備されており、派遣者数は年々増加している。

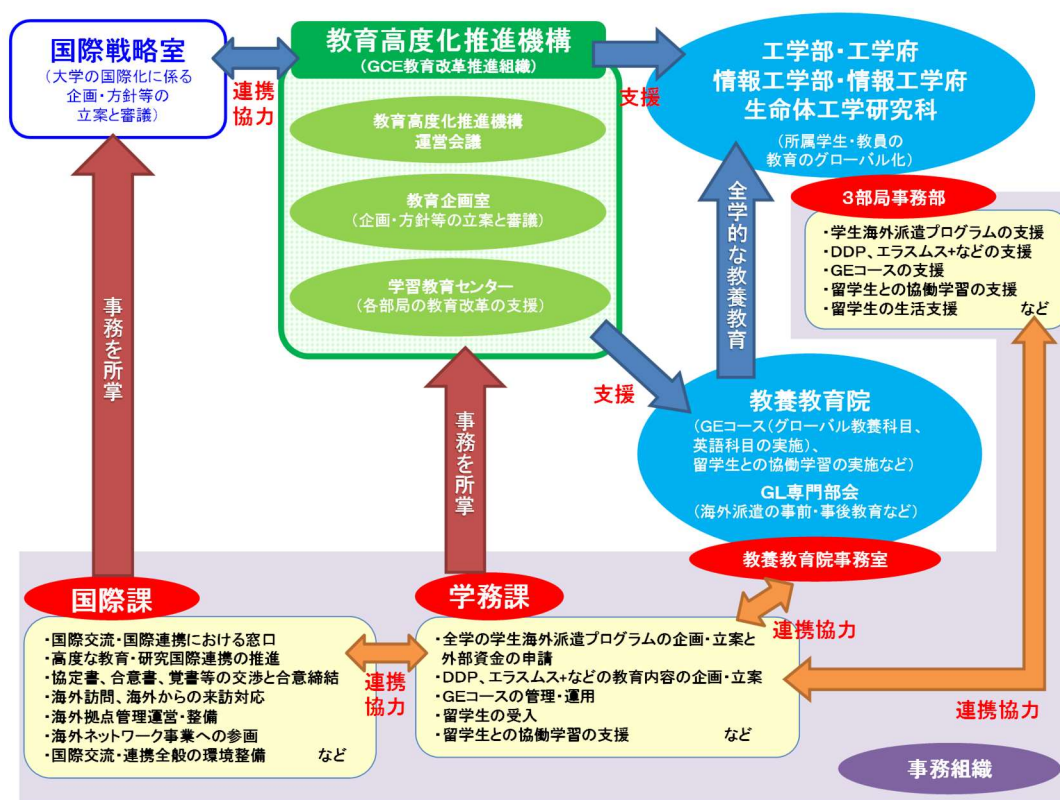
以上のことから、観点C-1-②について、期待される水準を大きく上回ると判断する。

資料②-1：教育の国際化推進に関する企画立案を目的とした全学的な組織の設置



出典：学内資料

資料②-2：教育の国際化推進組織及び教学組織・事務組織の組織間連携



出典：学内資料

資料②-3：教育の国際化に係る教職員の拡充の状況

	教育職員				事務職員	
	グローバル教育担当		語学教育担当		国際スタッフ※	
	定員内職員	任期付	定員内職員	任期付	定員内職員	任期付
平成26年度	0	1	0	0	0	4
平成27年度	0	3	0	2	0	4
平成28年度	0	3	0	2	1	3
平成29年度	2	1	2	0	2	0
平成30年度	2	2	2	0	2	0

表内は各年度における在籍数。

※このほか、年俸制・パートタイムの国際スタッフを平成26年度に計6名雇用し、以後も人員を確保。

出典：学内資料

資料②-4：教育の国際化のためのFD活動一覧表

1. 教育職員の海外研修一覧表

年度	No	所属	職名	渡航先	国名	期間
平成28年度	1	情報工学研究院	助教	イリノイ大学アーバナシャンペーン校	アメリカ	7カ月
	2	生命体工学研究科	助教	オールボー大学	デンマーク	3カ月
	3	若手研究者フロンティア研究アカデミー	准教授	トリノ大学	イタリア	8カ月
	4	若手研究者フロンティア研究アカデミー	特任助教	アムステルダム自由大学	オランダ	1カ月
平成29年度	1	生命体工学研究科	准教授	ペンシルベニア州立大学	アメリカ	3カ月
	2	工学研究院	助教	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	アメリカ	1年
平成30年度	1	工学研究院	助教	ウイスコンシン大学マディソン校	アメリカ	1年
	2	情報工学研究院	助教	ワシントン大学	アメリカ	1年
	3	情報工学研究院	助教	パリ第六大学	フランス	3カ月
	4	生命体工学研究科	准教授	南カリフォルニア大学	アメリカ	6カ月
	5	若手研究者フロンティア研究アカデミー	特任助教	アムステルダム自由大学	オランダ	3カ月

2. 海外の教育先進事例調査及び教員研修プログラムへの参加

年度	訪問先	調査概要
平成28年度	広島大学大学院工学研究科	海外インターンシップの学習効果を高めるために、海外インターンシップ事業の先進的事例として、広島大学を訪問し、特に、事前事後学習の実践についての知見を得ることを目的として実施。調査結果をもとに、事前学習のグループワークを改善。
平成29年度	サウスイーストノルウェー大学、ノルウェー生命科学大学	平成28年度に設置した教養教育院におけるグローバル教養教育実践のため、「地球市民」「シティズンシップ」「アカデミックライティング」をキーワードに事例調査を実施。調査結果をもとに、グローバル教養科目群のカリキュラムの編成や科目の内容に反映。
	・オーボ・アカデミー大学(トゥルク市)の生涯学習センター ・フィンランド労働衛生研究所	フィンランドやエストニアでは、コンピテンシー・ベースの教育や環境教育に係る実践事例や評価方法なども多く蓄積されていると考え、特に、SDGsに焦点を合わせた調査研究を目的として実施。
平成30年度	BUPTeachersCourse2018-2019: Education for Sustainable Development (ESD) in Higher Educationでのワークショップ参加	バルト海大学プログラム(Baltic University Programme: BUP)の教員を対象としたコースに参加し、本学のSDGs教育事例についてプレゼンを行い、参加者との意見交換を行った。
	東北大学言語・文化教育センター	英語教育の一環として多読を取り入れており、今後、多読を全学的に推進する方向で計画を進めていく予定であるため、多読・多聴を積極的に取り入れている東北大学高度教養教育・学生支援機構 言語・文化教育センターを視察し、英語教育の手法や課題などを調査することを目的として実施。

3. 英語講義のためのFD講習会

年度	参加者数
平成29年度	72名
平成30年度	36名

出典：学内資料

資料②-5：教育の国際化のためのSD活動「受入・派遣チーム」活動一覧表

1. 学生派遣・受入に関する企画

企画等名称	概要	参加職員数
チームT (タイ12月、3月派遣)	12月および3月に実施するタイ派遣プログラムの企画・立案、受入先との調整等を行うとともに、学務課員とペアになり引率業務を担当する。	5
チームM (マレーシア 3月UPM派遣)	3月にマレーシアブトラ大学 (UPM) にて実施する2週間のプログラムについて、MSSCとのTV会議を行い、コンテンツを策定する。また、プログラム前半での引率を担当する。	4
チームN (ノートルダム大学受入)	企業との共同研究の案件から展開したノートルダム大学からの学生受入を担当する。具体的には、TV会議システムを活用した先方との協議により、プログラム内容策定、合意書締結、学生受入のアレンジなどを行う。	7

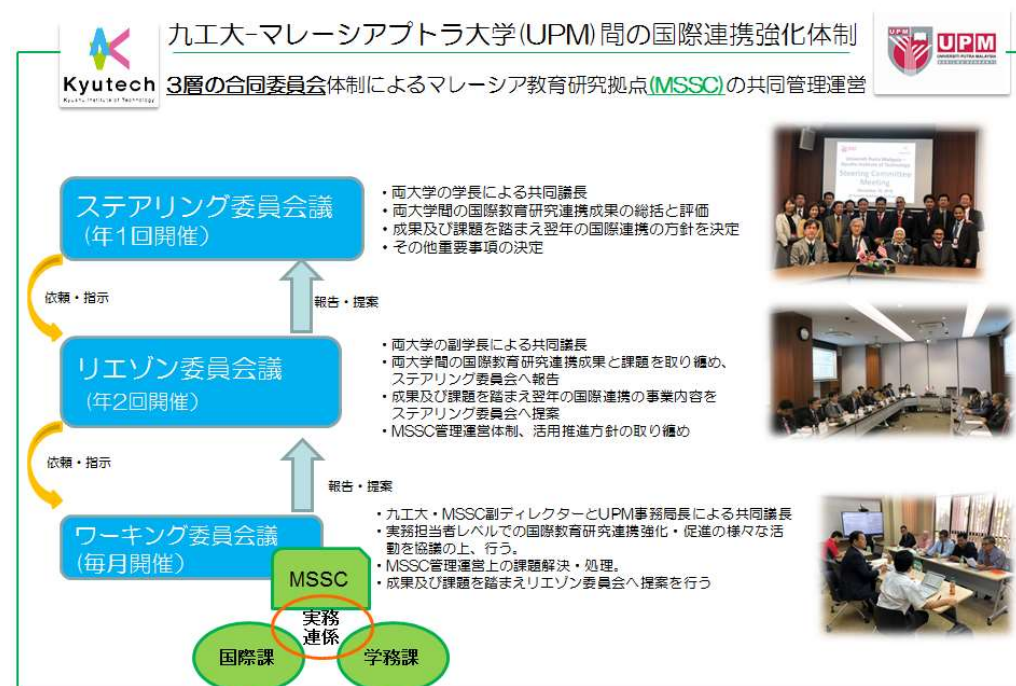
2. その他の企画

企画等名称	概要	参加職員数
80s (プロジェクト80)	中期計画に掲げる「海外派遣等への参加学生数の大学院修了者数に占める割合80%以上」のKPI達成のため、各部局で学生の海外渡航を促進する。具体的には、海外派遣プログラムへの参加を促すための広報活動を行う。	4
韓国交通大学おもてなしチーム	韓国交通大学からの職員訪問団のアテンドを行う。英語による大学紹介の作成や意見交換会などを企画し実施。	10
引率勉強会	引率業務初体験のメンバーのために、これまで全学プログラムで引率を経験した方との意見交換、情報共有などの勉強会を実施。	メンバーを 固定せず 随時実施
ケーススタディ会	国際業務に携わる上で、情報共有した方が良いと思う事項を、「ケーススタディ」という形で共有する。	メンバーを 固定せず 随時実施

※参加職員数は重複を含む

出典：学内資料

資料②-6 : マレーシア海外拠点 (MSSC) の運営体制



出典：学内資料

資料②-7 : 九工大・マレーシアプトラ大学国際合同シンポジウム

International Symposium on Applied Engineering and Sciences (SAES)

国際合同シンポジウムの開催 / Joint Symposium



UPMと九工大の共同で、国際シンポジウムを開催しています。隔年で日本、マレーシアで実施しています。両大学の研究者や学生を含め300人を越える参加があります。

また、シンポジウムの開催と併せて、Executive Meetingが開かれ、今後の研究交流や学生交流の発展や両大学の連携強化について、意見交換がなされています。



An international symposium is jointly held through the collaboration of UPM and Kyutech. UPM hosted this symposium in 2013 and Kyutech in 2014. There were over 300 participants, including researchers and students from both universities. It is planned to be held in Malaysia in 2015, and a large number of student participants are expected.

In addition, alongside the symposium an executive meeting is held, at which there will be an exchange of ideas in regards to topics such as the development of student and research exchanges in the future, and the strengthening of cooperation between both universities.

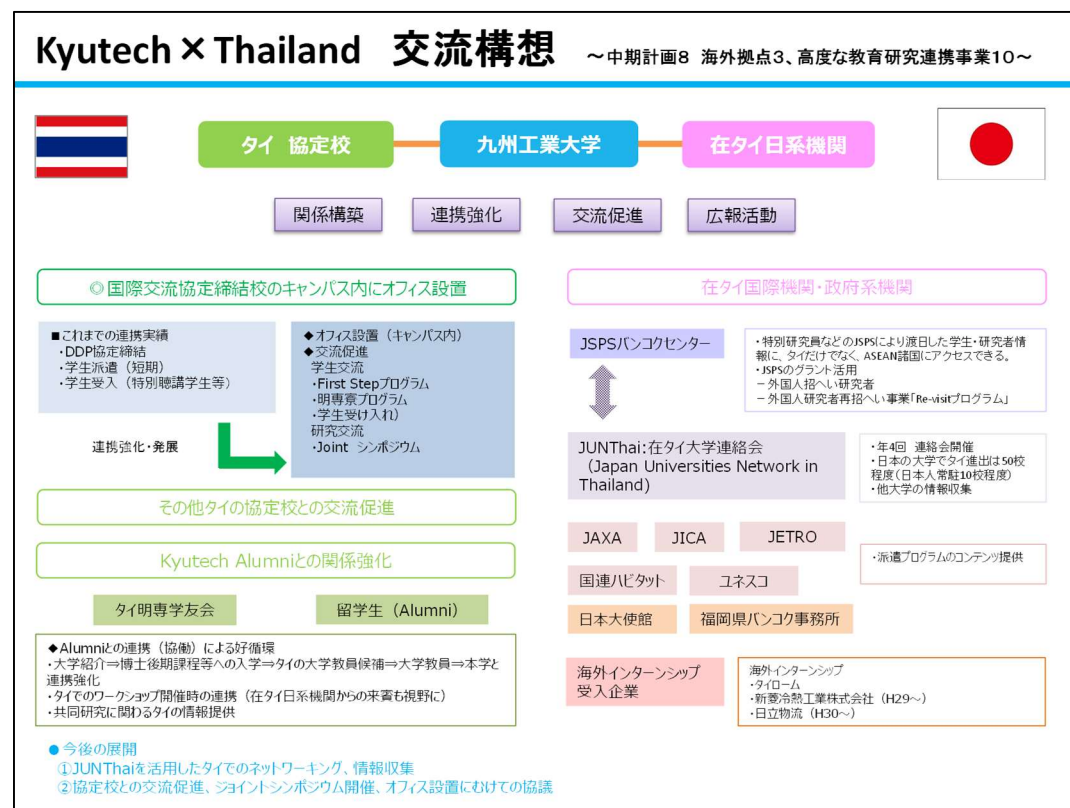
出典：Study Malaysiaパンフレット

開催の状況

開催年度	開催場所	発表学生数		発表教員数 (PD含む)		発表者 合計
		UPM	九州工業大学	UPM	九州工業大学	
平成 25 年度	UPM	0	0	36	30	66
平成 26 年度	九州工業大学	46	66	24	14	150
平成 27 年度	UPM	43	46	41	13	143
平成 28 年度	九州工業大学	57	88	14	64	223
平成 29 年度	UPM	51	65	38	15	169
平成 30 年度	九州工業大学	20	87	41	9	157

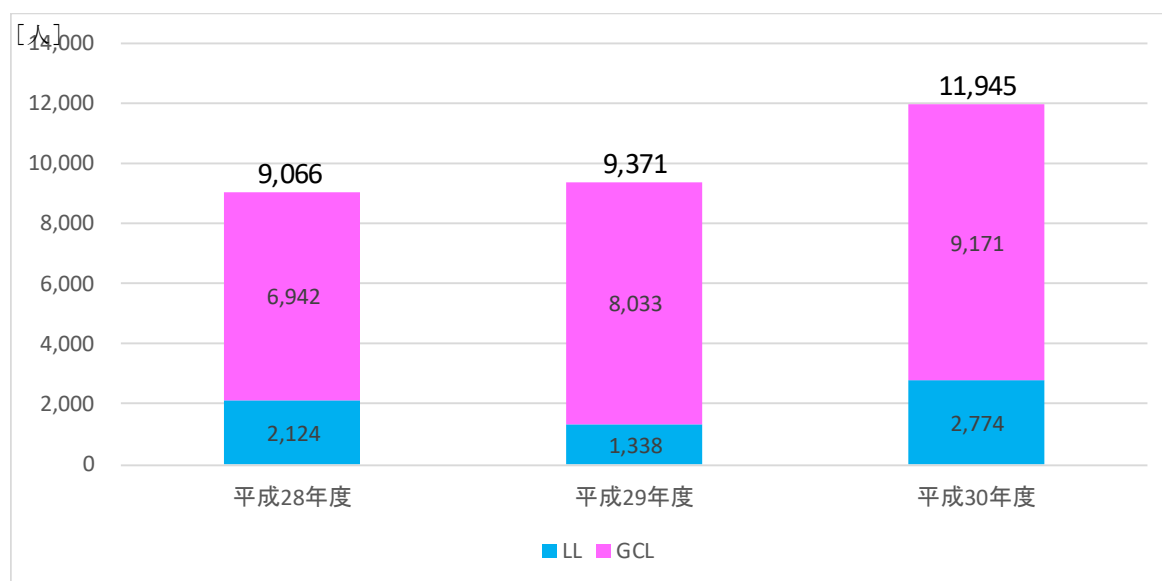
出典：学内資料

資料②-8：タイ海外拠点を活用した教育交流計画



出典：在タイ行政機関、日系企業等訪問時説明資料

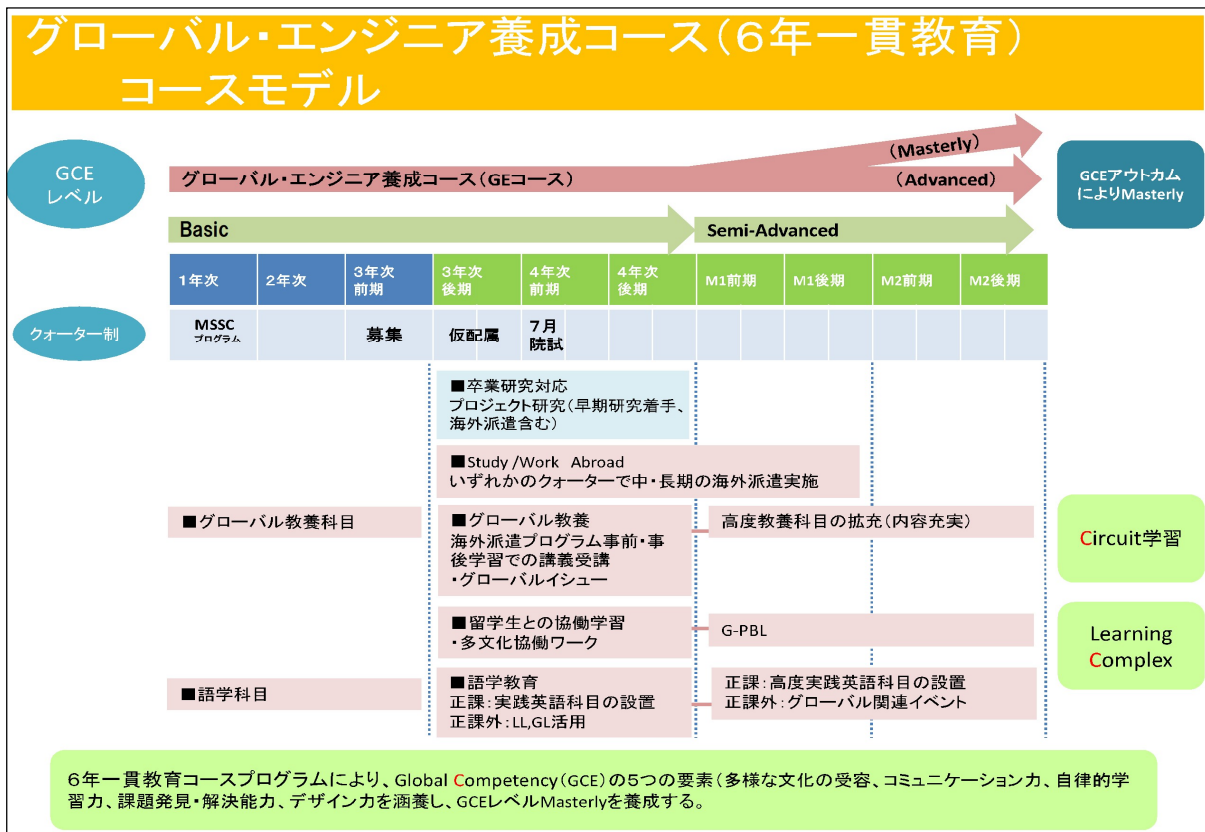
資料②-9：ランゲッジ・ラウンジ（LL）及びグローバル・コミュニケーション・ラウンジ（GCL）の利用者数の推移



出典：学内資料（学習教育センター運営会議資料に基づく）

別添資料②-A：学生便覧の抜粋（履修課程表）

資料②-10：グローバル・エンジニア（GE）養成コース（6年一貫教育）モデル図



出典：教育高度化推進機構運営会議資料

資料②-11：GCE の能力レベル

レベル (人材像)	BASIC	SEMI-ADVANCED	ADVANCED	MASTERLY
	≒JABEE 国際基準達成レベル	JABEE 国際基準達成 Plus(+)		
要素	多文化、多国籍の国際協働プロジェクトのメンバーとして問題なく有効な能力を発揮 学部4年の課程を通して身につける	多文化、多国籍の国際協働プロジェクトの主力メンバーとして問題なく有効な能力を発揮 学部から大学院の課程を通して身につける	多文化、多国籍の国際協働プロジェクトのリーダーとしていかに能力を発揮 学部・大学院の6年一貫教育プログラム等の課程で身につける	グローバルなプロジェクトに関わる国際交渉の場で調整・交渉役としての役割を担う GCEの全てのアウトカムで優秀な評価を得て身につける
1. 多様な文化の受容	多文化、多国籍の国際プロジェクトのメンバーの固有性を尊重し、受容する	多文化の背景を理解し、メンバーの固有性を受容する	多様な文化的背景を持つプロジェクトチームの意志を統率する	国際社会や当該諸国家の政治・経済・社会情勢を理解し、利益や意見の調整を図る
2. コミュニケーション力	エンジニアに必要な技術用語や概要を英語で表現し通訳やコーディネータを介して意思疎通する	辞書などを用いながら自ら意思疎通することができる	日本語、英語、現地語を使いチームメンバーの意志を統率し意思決定に導く	国際交渉の場で適切な言語を用いて交渉に主体的に関与し調整する
3. 自律的学習力	工学の基礎的な知識に付加的な知識を自主的に身につけていく	工学の知識に加え、自ら必要な情報を調査・学習し役立てることができる	国際プロジェクトに最適な技術や情報の知識を必要に応じて調査・学習しプロジェクトを導く	地球的視点から見て、最も効果的な施策を技術者の立場から提言し実現する
4. 課題発見・解決力(探究する力)	与えられた国際的な諸条件のもとでチームメンバーとともに課題を発見、解決に協力する	諸要件を理解し、課題解決のための合意形成に努める	国際的なプロジェクトの環境的な制限要因を見極め最適な方向を見出す	異なる法体系の諸国家や異文化間の交渉における問題を発見し妥協点を見出す
5. デザイン力	多国籍チームの一員としてプロジェクトの諸条件に配慮しながら製品・システム等を開発する	多国籍チームの一員としてプロジェクトの諸条件を理解して、製品・システム等を開発する	多国籍チームメンバーの意見を取り入れながら革新的な製品・システムを開発する	グローバルな視点から人間社会にとって普遍的な意義を持つ製品・システムを開発し、グローバル展開する

出典：学内資料

資料②-12：JABEE 認定の取得

工学部全学科の技術者教育プログラムがJABEE*認定されました

更新日:2015.06.08

本工学部では、すでにJABEE(日本技術者教育認定機構)認定されている応用化学科(※平成22年度認定)に加え、工学部全学科の技術者教育プログラムが平成26年度JABEE認定されました。これによって工学部でこれまで実施してきた技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしていることが再認識されました。

- 〔JABEE認定された工学部の教育プログラム〕
- ・機械知能工学科(機械工学・宇宙工学コース)
 - ・機械知能工学科(知能制御工学コース)
 - ・建設社会工学科
 - ・電気電子工学科
 - ・応用化学科(※平成22年度認定)
 - ・マテリアル工学科
 - ・総合システム工学科

〔*JABEE(日本技術者教育認定機構)とは〕

大学等が行う技術者の教育が、世界水準を満たしているかどうかを審査し、満たしている教育プログラムを認定する機関です。

本学では、平成17年に情報工学部のすべてのカリキュラムが認定を受け、平成22年に工学部応用化学科が認定を受けています。今回の認定により、本学の全学部、全学科の技術者教育プログラムがJABEE認定を受けたこととなります。



JABEE認定について

情報工学部は、平成17年7月、改組前の全学科をJABEEに申請し、平成18年5月8日、情報工学部全てのカリキュラムが2005年度認定プログラムとして認定されました。

また、平成28年には3度目の審査を受け、継続認定されました。



- ・知能情報工学科「知能情報工学教育プログラム」 情報および情報関連分野
- ・電子情報工学科「電子情報工学教育プログラム」 電気・電子・情報通信およびその関連分野
- ・システム創成情報工学科「システム創成情報工学教育プログラム」 情報および情報関連分野
- ・機械情報工学科「機械情報工学教育プログラム」 機械および機械関連分野
- ・生命情報工学科「生命情報工学教育プログラム」 生物工学および生物工学関連分野

情報工学部は、「技術に堪能な土着の養成」の理念を基に、国際的に通用する人材育成を目指し、さらに飛躍します。

※1 JABEEは英語名のJapan Accreditation Board for Engineering Educationの頭文字をとったもので「ジャビー」と読みます。

※2 ここでの技術者とは、数理学、自然科学および人工科学などの知識を駆使し、社会や環境に対する影響を予見しながら、資源と自然力を経済的に活用し、人類の利益と安全に貢献する人工物(ハード・ソフト・システム)を研究・開発・製造・運用・維持する専門職業(技術業)に携わる専門職業人をいいます。

出典：九州工業大学 Web サイト

資料②-13：参加している海外ネットワーク

海外ネットワークの名称	概要
UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific: アジア太平洋大学交流機構)	アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として、交換留学プログラムを運営するとともに、UMAP単位互換方式(UCTS: UMAP Credit Transfer Scheme)に基づく単位互換の普及などを推進する。
独立行政法人国際協力機構(JICA)事業	
MJITコンソーシアム (Malaysia Japan International Institute of Technology: マレーシア日本国際工科院)	マレーシアにおいて日本型工学系教育を行う学術機関として設置されたマレーシア日本国際工科院(MJIT)に対する支援を行う大学のコンソーシアムであり、学生交流などを通してMJITの教育に必要な支援を行う。
イノベティブアジア	アジア諸国と日本との間の高度人材の環流と、アジア全体のイノベーションの促進を目的として、アジアの開発途上国の優秀な学生に対し、ODAを活用した高水準の人材育成事業への参加の機会を提供するイノベティブアジア事業の一環として、留学生の受入を行う。
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスを現地でサポートする案内人の育成を目的に、アフリカの若者を受け入れ、日本の大学での修士号取得の機会などを提供する。
モンゴル工学系高等教育支援事業(MJEED) モンゴル科学技術大学とのツィニング・プログラムに関する本邦協定大学コンソーシアム	モンゴルの主要2大学(モンゴル科学技術大学・モンゴル国立大学)の工学教育・研究の質・量の拡充により、モンゴル産業界が必要とする工学系人材を育成することを目的に実施されている「MJEED事業」における、モンゴル科学技術大学とのツィニング・プログラムに係るカリキュラムの改善及び人材育成等を行う。

出典：学内資料


資料②-14：英文 Web サイト等での発信

Global Competency for Engineers

Training Global Engineers

In a society where globalization is accelerating, Kyutech's global competency for Engineers (GCE) is providing opportunities for students to play a more active and global role. We have created educational packages which trains engineers who have GCE skills, and will promote GCE actions.

Three Main Features –Three Cs–



Competency

We define elements/competencies of GCE as indicated on the right. We are developing a "rubric evaluation" and academic systems to evaluate and visualize those five learning outcomes.

Elements of GCE

A. Acceptance of diverse cultures
B. Communicative skills
C. Skills for autonomous learning
D. Problem-solving and solving skills
E. Design skills

Circuit Program

To obtain GCE skills, we developed five main educational/study programs as indicated on the right and these programs are effectively run by using methods of circuit training.


Five Methods

① Study abroad
 ② Work Abroad
 ③ Global Liberal Arts
 ④ Language Education
 ⑤ Collaboration Work With Foreign Students

Learning Complex

We set up multiple learning environments to enhance students' motivation for voluntary learning and effective GCE education. Kyutech also has set up active-learning classrooms, international residence halls and even overseas research and education facility to provide learning opportunities in a global environment.

HOME / Institution / Kyushu Institute of Technology



Kyushu Institute of Technology


九州工業大学 (きゅうしゅうりょうぎょうだいがく) / Kyutech


General Information Academics


Updates

Overview

Kyushu Institute of Technology

 University/Junior College
University

 Co-ed/Women Only
Co-ed

 Year of Foundation
1907

History [Link](#) Vision and Mission [Link](#)

Official Website(English, Chinese, Korean, Japanese) [English](#) [Link](#)

Features The mission of any university as an institute of higher learning is to contribute to education, research and society. In accordance with our founding philosophy of producing skillful, accomplished and compe... [more](#) [Link](#)

出典：九州工業大学公式 Web サイト（英文）、大学ポートレート（国際発信版）

資料②-15：外国語による授業科目の開設状況

年度	部局名	科目数
平成28年度	工学府	24
	情報工学府	12
	生命体工学研究科	3
平成29年度	工学府	23
	情報工学府	11
	生命体工学研究科	2
平成30年度	工学府	26
	情報工学府	11
	生命体工学研究科	3

出典：学内資料

資料②-16：日本語補講・ビジネス日本語（漢字）受講状況

キャンパス	年 度	日本語補講		ビジネス日本語・漢字	
		受講者数	開催数(回)	受講者数	開催数(回)
戸畑地区	平成28年度	1,013	130	169	38
	平成29年度	1,145	128	194	35
	平成30年度	976	119	174	36
飯塚地区	平成28年度	829	146	137	36
	平成29年度	808	154	152	36
	平成30年度	890	158	105	32
若松地区	平成28年度	1,043	61		
	平成29年度	1,356	58		
	平成30年度	1,112	57		

出典：学内資料

資料②-17：UPM からの受入学生と本学在学学生によるグループワーク

「持続可能な開発目標」をテーマにディスカッションを行い、マレーシアと日本の共通点や相違点を共有し、課題解決のための提案を行う。

平成 29 年度からは授業科目として整備され、教養教育院による講義「国際協働演習」の一環として実施されている。

グループワークの実施状況

年 度	UPM 参加学生数	九州工業大学 参加学生数	国際協働演習 単位取得者数
平成 28 年度	82	14	
平成 29 年度	91	32	22
平成 30 年度	105	28	14



グループワークの様子

出典：学内資料

資料②-18：外国人宿舎の利用状況

年度	地区	宿舎等名称	外国人入居可能戸数	外国人入居数
平成28年度	戸畑地区	国際交流会館	50	83
		国際研修館	14～17	25
	飯塚地区	スチューデント・レジデンス	60	617
		国際交流会館	18	147
	若松地区	さくらハウス	38	49
平成29年度	戸畑地区	国際交流会館	50	82
		国際研修館	14～17	26
	飯塚地区	スチューデント・レジデンス	60	649
		国際交流会館	18	192
	若松地区	さくらハウス	38	49
平成30年度	戸畑地区	国際交流会館	50	81
		国際研修館	14～17	26
	飯塚地区	スチューデント・レジデンス	60	634
		国際交流会館	18	184
	若松地区	さくらハウス	38	49

※外国人入居数は短期を含む延べ人数

出典：学内資料

資料②-19：学内文書の多言語化（一覧表）

文書名
健康診断受診案内
イベント開催案内
学年暦
時間割
学生への重要なお知らせ
授業料・入学料免除のお知らせ

出典：学内資料

資料②-20：外国人学生カウンセリング体制

週1回2時間カウンセラーが来学し、外国人学生の相談に対応するとともに、担当事務職員による英語でのヒアリングとメールでの相談体制を整備している。

年度	件数	相談内容(概略)
平成28年度	168	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所・病院・銀行等での手続きについて ・車の免許・車検・修理について ・出産・育児について(幼稚園・小学校等からの書類の書き方。予防接種等。) ・体調の相談、進路相談、休学の相談
平成29年度	244	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所・病院・銀行等での手続きについて ・車の免許・車検・保険について ・出産・育児について(幼稚園・小学校等からの書類の書き方。予防接種等。) ・市営住宅の申込方法について ・体調の相談、指導教員に関する相談
平成30年度	174	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所・病院・銀行等での手続きについて ・車の免許について ・出産・育児について(幼稚園・小学校等からの書類の書き方。予防接種等。) ・奨学金の面接の練習 ・体調の相談、友人関係の相談、家族の相談

出典：学内資料

資料②-21：外国人学生関連の交流イベント実施状況及び参加者数

1. 学生交流イベント

企画	イベントの内容(概要)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
茶道体験	初歩的な和室における立居振舞、お菓子の食べ方、抹茶の飲み方を習得する茶道体験を実施	26	29	
そうめん流し	スチューデント・レジデンス入居者、留学生、学生係によるそうめん流しを実施	42	43	49
スチューデント・レジデンス バス旅行	スチューデント・レジデンス入居者でバス旅行を実施(企業見学、唐戸市場、角島)	36	34	
もちつき大会(飯塚)	日本の伝統行事であるもちつきを実施	39	47	51
留学生バス旅行	いちご狩り、柳川川下りのバス旅行を実施	36	41	38
送別会	卒業・修了する留学生の送別会を実施	63	75	65
留学生歓迎会(4月)	新しく来日した留学生の歓迎会を実施	33	54	48
留学生歓迎会(10月)	新しく来日した留学生の歓迎会を実施	71	57	63
留学生対象図書館ツアー	新入学の留学生を対象に、図書館の利用方法を説明	42	46	64
韓国セミナー	ソウルとプサンに焦点を当て、留学生ならではのご当地情報を紹介する講習会を実施	13		
映画鑑賞会	チェコの映画を鑑賞し感想を共有して交流する		22	
Presentation without Jargon -Share Your Knowledge-	専門用語(Jargon)を使わず、自分の研究(もしくは興味を持っていることや趣味)に関して8分程度の発表を行う		18	
Impromptu Speech Contest -Practice for public speaking-	英語での即興スピーチコンテスト		5	
もちつき大会(若松)	日本の伝統行事であるもちつきを実施			81
ビブリオバトル@図書館	お勧めする本を英語で紹介するイベント			10

2. 留学生会主催のイベント

企画	活動の内容(概要)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
工大祭(戸畑)	工大祭において留学生フェスティバルを開催する また、工大祭模擬店にて出身国の郷土料理を販売し、地域の人や他の学生との交流を深める	約50	約50	約50
留学生文化旅行	歴史や特徴ある場所を訪問する旅行を実施し、日本の文化を見聞するとともに留学生のネットワークを構築する	27	30	
Cross-Cultural Talk and BBQ	学内でバーベキューを実施し、日本人との交流を行うとともに留学生のネットワークを構築する	32		
新入留学生歓迎会(4月)	ゲーム等を通して日本人と留学生の親睦を深める	53	60	51
新入留学生歓迎会(10月)	ゲーム等を通して日本人と留学生の親睦を深める	65	46	57
新留学生オリエンテーションと歓迎会	新しく本入学した留学生に、大学の授業や日本での生活について理解してもらうためのオリエンテーションを実施し、その後、在留学生や日頃お世話になっている学外者の方々との交流を深めるための交流会を実施する	約60	約60	約60
工大祭(飯塚)	工大祭模擬店にて自国料理を販売し、在学生及び地域の方々と交流を通じ、日本の大学祭を体験する	約30	約30	約35
国際交流イベント イタリア編	イタリア人学生による自国紹介を通じた異文化交流を行う			44
国際交流イベント エジプト編	エジプト人学生による自国紹介と日本人学生による日本文化紹介を通じた異文化交流を行う			31
国際交流イベント インド編	インド人学生による自国紹介を通じた異文化交流を行う			48
国際交流イベント スペイン編	スペイン人学生による自国紹介と日本人学生による日本文化紹介を通じた異文化交流を行う			34

3. 外国人学生と地域との交流活動

企画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
浅川学園台夏祭り	10	27	38
ひびきの秋祭り	45	65	54

出典：学内資料

資料②-22：経済支援制度の一覧

経済支援等の名称	概要	本学独自制度
入学料免除 入学料徴収猶予	学部又は大学院に入学する私費留学生で、所定の要件に該当する場合に、選考により入学料の全額又は半額を免除、もしくは、入学料の納付を一定期間猶予する	
授業料免除	私費留学生で、授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる場合に、選考により授業料の全額または半額を免除する	
大学院博士後期課程外国人留学生 奨学金事業	大学院博士後期課程に在籍する私費留学生が安心して学業に専念できるよう、選考により48,000円/月を上限に給付する	○
寮費等の一部免除	明専寮、スチューデント・レジデンスの寄宿料及び国際研修館利用料について、私費留学生で、学業成績が優秀であり、寄宿料・利用料の全額納付が困難と認められる場合に、選考により7,000円/月を免除する	○
無利子貸付事業	留学生が入学科・授業料の支払いに困っている場合、宿舎に入居する時の必要経費が足りない場合、その他、修学に必要な臨時的経費を、100,000円を限度として無利子貸付する	○
医療補助制度	治療費の自己負担分である30%分について、地域と協力し、そのうち65%を支援している（国民健康保険への加入が前提）	○
自治体を実施する留学生就職支援 プログラムへの参加費の補助制度	公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施する「FAIS留学生就職支援プログラム」におけるビジネス日本語講座に生命体工学研究科に所属する留学生が参加するため、約100万円/年（留学生1名につき、年2万円）を支援している	○
リサーチ・アシスタント	優れた大学院博士後期課程の学生をパートタイム職員として雇用し、研究補助者として参画させる	

出典：学内資料

資料②-23：渡日する必要の無い入試方法による受験者数等の状況

年度	入試の種類	受験者数	合格者数	入学者数
平成28年度	情報工学部 マレーシア・ツイニングプログラム入試	3	3	2
	大学院工学府博士前期課程 外国人留学生特別選抜(DDP含む)	14	14	14
	大学院工学府博士後期課程 外国人留学生特別選抜	9	9	9
	大学院生命体工学研究科 外国人留学生特別選抜	26	23	22
平成29年度	工学部 モンゴル・ツイニングプログラム 第3年次編入学試験	4	1	1
	情報工学部 マレーシア・ツイニングプログラム入試	4	3	1
	大学院工学府博士前期課程 外国人留学生特別選抜(DDP含む)	8	8	8
	大学院工学府博士後期課程 外国人留学生特別選抜	7	7	7
	大学院生命体工学研究科 外国人留学生特別選抜	23	21	20
平成30年度	工学部 モンゴル・ツイニングプログラム 第3年次編入学試験	3	2	2
	情報工学部 マレーシア・ツイニングプログラム入試	4	4	3
	大学院工学府博士前期課程 外国人留学生特別選抜(DDP含む)	9	9	9
	大学院工学府博士後期課程 外国人留学生特別選抜	13	13	13
	大学院生命体工学研究科 外国人留学生特別選抜	28	27	26

出典：学内資料

資料②-24：国際交流協定校における留学説明会等の実施状況

1. 海外拠点等で実施する説明会

マレーシアでは MSSC を活用した留学相談を対応実施。タイでは海外拠点設置に向けて、国際交流協定校における留学説明会や留学相談を実施。

開催地	開催時期	内容
マレーシア (MSSC)	随時	留学希望の学生との面談
タイ (国際交流協定締結校)	5月、8月、2月	本学留学説明会、留学希望学生との面談

2. 優先配置プログラムに関する説明会

「国費留学生優先配置プログラム」の広報活動を各地で実施している。

コース名	年度	開催地
宇宙工学	平成 28 年度	UAE、スーダン、エチオピア、メキシコ、コスタリカ
国際コース	平成 29 年度	ネパール、ヨルダン、スリランカ、フィリピン、ケニア、マラウイ共和国
	平成 30 年度	メキシコ、アルゼンチン、スペイン、ナイジェリア、モンゴル、カンボジア、ラオス、タイ
グローバル	平成 28 年度	シンガポール
AAR コース	平成 29 年度	インド
	平成 30 年度	メキシコ、タイ

出典：学内資料

資料②-25：海外派遣プログラムルーブリック

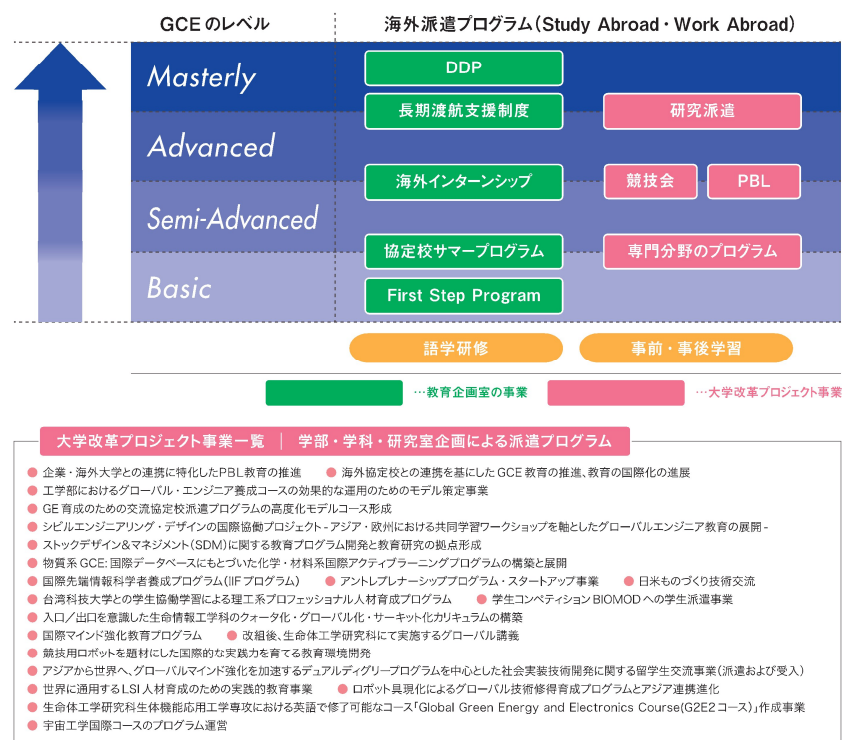
海外派遣ルーブリック (雛形)

分類	教育目的	教育目標	masterly	advanced	basic	below basic
多様な文化受容	持続可能性への理解	持続可能な世界へ向けた共通課題を理解できる	持続可能な世界へ向けたグローバルな動向を理解できる	複数の課題を理解できる	一つの課題を理解できる	どれもあてはまらない
	多様な文化理解	派遣地域の文化多様性を理解できる	文化の多様性から生まれる派遣地域の様々な現象を説明できる	宗教・民族・文化など複数の課題を理解できる	一つの事例を理解できる	どれもあてはまらない
	グローバルな関係性理解	派遣地域と日本さらに世界規模の相互関係を理解できる。	派遣地域・日本・世界規模の関係性を理解できる	派遣地域とその隣接国と日本の関係を理解できる	派遣地域と日本の関係性を理解できる	どれもあてはまらない
コミュニケーション力	自己認識	異文化コミュニケーション実践に際し、適性を自覚し適応することができる	適性を自覚しコミュニケーション時の行動に活かすことができる	自分の特性を理解し異文化コミュニケーション時に適性を発揮できる	自分の特性を理解できる	どれもあてはまらない
	エンバシー	異文化と接する際に共感し対応できる	異文化の価値観を理解し尊重しながら接することができる	共感をもって異文化の人や社会に接することができる	共感と同感の違いがわかる	どれもあてはまらない
	アサーティブなコミュニケーション	相手の意見を聞き自分の主張しながら合意点を見いだせる	アサーティブなコミュニケーションを異文化に対してとることができる	アサーティブなコミュニケーションの重要性がわかる	妥協・攻撃・アサーティブなコミュニケーションがどんなものかわかる	どれもあてはまらない
課題発見・解決力	情報収集	自らメディア・文献を用いて情報収集判断し課題解決のために調査分析することができる	課題解決に必要な情報を整理し他者と共有できる	自分で考えて調査対象を広げることができる	与えられた課題を調べることができる	どれもあてはまらない
	多文化協働ワーク	多様な背景を持つ人々とともに共通の課題に協働して取り組むことができる	課題解決に向けた最適な方法を全員で思いつくことができる	共通課題の解決について意見を話し合うことができる	共通課題を共有できる	どれもあてはまらない
	合意形成	自分の意見と、他者の意見を出し合い最適な合意に導くことができる	異なる意見を整理し妥協点や共通の解決法を提示することができる	多様な意見の共通点、違いを整理することができる	相手の意見を聞き自分の意見が言える	どれもあてはまらない
自律的学習力	自主学習	海外派遣に必要な知識を得るために自主的に学習することができる	自ら機会を発見設定し学習できる	自発的に学習機会を見つけて参加できる	指示された学習機会に参加できる	どれもあてはまらない
	継続学習	海外派遣後の学習、その後のキャリアに向けた学習課題を設定し学習できる	将来のキャリアや次の派遣に向けた目標を設定し学習を継続できる	次の派遣を意識し学習機会を見つけて参加することができる	海外派遣での学習目標を設定し、下調べの学習ができる	どれもあてはまらない
	語学学習	客観的語学力を自覚し能力を伸ばすために自己学習を続けることができる	目標を決めて語学テストを受験する	語学テストを複数回受験する	語学テストを受験する	どれもあてはまらない
エンジニアデザイン力	基礎知識	専門分野の学術的な知識を得るために自主的に学習することができる	自ら分野を設定し学習できる	指示された分野の学習ができる	指示された学習機会に参加できる	どれもあてはまらない
	応用知識	専門分野の応用について原理を理解し必要な知識を得るために自主的に学習することができる	自ら分野を設定し学習できる	指示された分野の学習ができる	指示された学習機会に参加できる	どれもあてはまらない
	科学技術に対する幅広い視点	科学技術に関して幅広い視点を持って問題の解決にあたることことができる	もの見方や考え方の日本との違いを理解し、それを応用することができる	もの見方や考え方の日本との違いを理解できる	もの見方や考え方の日本との違いに気付くことことができる	どれもあてはまらない
	エンジニアリングデザイン	専門分野での基礎、応用知識を駆使して設定された課題を解決することができる	自ら専門分野の課題を設定し考え出すことができる	応用を考えることができる	指示された課題を理解できる	どれもあてはまらない
グローバルな志向性	自己認識・自己理解	自分を見つめ、世界の中に出た時の自己イメージ、自己認識を持つことができる	実感をもち強く持つ	ある程度持つ	想像はできる	どれもあてはまらない
	多様な文化の尊重・寛容性	多様な価値観を持つ文化や意見にオープンな態度をとることができる	常にオープンな態度でのぞめる	オープンな態度をとれる時がある	意識できる	どれもあてはまらない
	キャリア認識	グローバル環境における自己認識を持ち、目標と理想に向かって自ら学び続けることができる	目標や理想にどれだけ努力すれば到達するかを考えて行動できる	自己認識と理想の差が明確になる	目標を持つ	どれもあてはまらない

出典：国際戦略室会議資料

資料②-26：多層的な海外派遣プログラム

■ 多層的なプログラムの実施



出典：学内資料

資料②-27：大学独自の海外派遣支援制度

全学対象の海外派遣支援について

「大学改革プロジェクト事業(教育)の事業」及び「国際共同論文指導(Joint Supervision Project)」とは別に、以下のとおり、全学の学生を対象にした支援を実施いたします。

教育企画室にて参加学生を公募する海外派遣プログラムとダブルディグリープログラムのように参加が決定した学生に対する支援がございます。

③ダブルディグリー(DDP)支援	別紙「平成30年度九州工業大学DDP奨学金募集要領」のとおり	・DDP学生	随時	DDPによる渡航が決まりましたら学務課教育企画係までお知らせください。
④海外協定校が実施するプログラムへの参加支援	・サマープログラムなど海外協定校が実施するプログラムへ参加する学生に対して、大学改革PJの基準により、旅費の支援を行う。	・参加希望(決定)学生	随時	・各キャンパス国際スタッフに学生が申込み、学務課教育企画係にて対応
⑤長期海外渡航支援	・学部4年生、大学院生の研究派遣等の2か月以上の海外渡航を支援(平成29年度までは、3か月以上の派遣について、航空券代の支援額を厚くしていたものを、2か月以上の派遣へ拡大)	・渡航決定学生	随時	渡航が決まりましたら学務課教育企画係までお知らせください。

出典：教育企画室会議資料(抜粋)

資料②-28：学内での留学説明会実施状況

年度	実施日 実施時期	説明内容(概略)	参加者数
平成28年度	4月19日	サンテティエンヌ国立鉱山学院派遣説明会	15名程度
	4月下旬	留学説明会	30名程度
	5月18日	留学説明会(オールドドミニオン大学(ODU)、韓国交通大学校、トビタテ等)	43名
	5月31日 6月1日 6月2日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣 募集説明会	11名 25名 12名
	6月6日 6月7日	マレーシアプトラ大学(UPM)サマープログラム説明会	20名程度
	7月12日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣参加者向けガイダンス	30名
	9月26日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣参加者向け渡航前ガイダンス	30名
	1月16日	春季海外インターンシップ説明会	10名程度
平成29年度	4月28日	サンテティエンヌ国立鉱山学院派遣説明会	7名
	4月下旬	留学説明会	20名程度
	4月下旬	留学説明会	17名程度
	5月16日 5月18日 5月19日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣・国際マインド派遣 募集説明会	16名 19名 21名
	5月30日	マレーシアプトラ大学(UPM)サマープログラム説明会	20名程度
	6月9日 6月15日	夏季海外インターンシップ説明会	9名 11名
	7月11日	韓国3大学派遣プログラム説明会	9名
	7月7日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣参加者向けガイダンス	33名
	10月3日 11月2日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣参加者向け渡航前ガイダンス	合計33名
	11月29日	春季海外インターンシップ説明会	3名程度
	3月上旬	上海研修説明会	8名程度
平成30年度	4月20日	サンテティエンヌ国立鉱山学院派遣説明会	7名
	5月17日 5月18日 5月18日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣・国際マインド派遣 募集説明会	20名 36名 5名
	5月31日 6月4日	夏季海外派遣プログラム説明会(上海、韓国、タイの派遣プログラムの説明)	13名 19名
	5月16日	夏季海外インターンシップ説明会	18名
	7月7日	明専寮タイ研修説明会	50名程度
	7月9日 7月11日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣参加者向けガイダンス	合計33名
	9月20日 10月19日	マレーシアプトラ大学(UPM)派遣参加者向け渡航前ガイダンス	合計33名
	10月17日	ウーロンゴン大学語学研修説明会	85名
	10月29日 10月30日	春季海外派遣プログラム説明会(マレーシア、タイ)	11名 20名
	11月1日 11月2日	春季海外インターンシップ説明会	1名 2名

出典：学内資料

別添資料②-B：Go Abroad、Work Abroad、GCE 案内冊子、Study in Malaysia

観点C-1-③： 活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

○ 国際的教育環境の構築による成果

GCE 教育改革方針の下、国際的な教育環境の整備を進めた結果、キャンパスのグローバル化が加速度的に進んでおり、海外拠点の設置、短期・超短期受入プログラム、教養教育院によるグローバル教養教育、及び GE コースの充実等に係る取組が**受入・派遣学生数の増加**に繋がっている。特にグローバル教養科目群や習熟度別英語科目を整備したことにより、国内学生の TOEIC のスコアの伸びは**全国平均の伸びを上回り、著しく上昇している**。〈資料③-1〉

また、海外大学等とのネットワークについては、客観的に交流実績を可視化し、組織的に支援を行ったことに加えて、教員間の繋がりを組織間に拡充する等、積極的なアプローチの結果、**海外協定校（機関）数は、平成 30 年度に 140 校となり、3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）で 21 校増加した**。〈資料③-2〉

平成 25 年度に採択された大学改革推進等補助金において、当初 6 年間交付予定であったが、GCE 教育改革の**成果・実績が文部科学省に認められたことにより、平成 29 年度から基幹経費化（経常経費化）**され、継続的・安定的な予算を獲得した。

○ 外国人学生の受入の成果

正規留学生については、大学全体として定員超過率抑制の状況下においても、受入数を堅調に伸ばし、多様な地域から受入を行った。一方、短期留学生・超短期留学生については、キャンパスのグローバル化の観点から、受入数の増加に取り組んだ。その結果、**中期計画で戦略性が高く意欲的な計画として定めている「留学生を含む海外からの受入学生数を第 2 期最終年度と比較して 25%以上増加させる」という KPI を大きく上回り、平成 30 年度には正規、短期・超短期を合わせて 629 人を受け入れ、第 2 期最終年度の平成 27 年度と比較して約 38%増加**となった。〈資料③-3〉

正規留学生の受入数について、平成 30 年度は 257 人となり、平成 28 年度以降、堅調に伸びており、DDP 学生も継続的に受け入れている。学生生活実態調査〈資料③-4〉から満足度も高いことが確認できる。

様々な教育プログラム〈別添資料③-A〉を実施しているが、特に、**本学の特色である宇宙分野、ロボット分野において、文部科学省から優先配置プログラムに採択されている、宇宙工学国際コース〈資料③-5〉、グローバル AAR (Advanced Assistive Robotics) コース〈資料③-6〉**を中心として、**ガーナ、モンゴル、バングラディッシュのように自国初の人工衛星放出となる新興国を含めた多様な地域から有能な外国人学生の受入を進めている**。〈別添資料③-B〉

なお、過去 3 年間の卒業状況では、学士課程正規留学生の 76.5%が標準修業年限内、100%が「標準修業年限×1.5」年内で卒業し、大学院博士前期課程・後期課程では、89.5%が標準修業年限内、99%が「標準修業年限×1.5」年内で修了している。〈別添資料③-C〉就職については、自国に帰国する留学生が多いものの、日本での就職を希望する留学生は国内有力企業へ就職している。〈資料③-7〉

短期留学生・超短期留学生の受入数については、平成 30 年度は 372 人となり、平成 28 年度

と比較して約30%増と大幅に伸びている。アンケート結果<資料③-8>から、「非常に満足」「満足」の割合が98.6%と高く、学生にとって有意義なプログラムとなっており、顕著な成果を挙げている。

○ 国内学生の海外派遣の成果

国内学生の派遣人数は、過去6年間に渡り増加し続けており、各海外派遣プログラムのアンケート結果<資料③-9>から満足度が高いことが確認できる。

なお、日本人学生に占める海外派遣比率については、平成28年度はTHE世界大学ランキング日本版<別添資料③-D>において国立大学中5位、平成29年度は国立大学協会調査<別添資料③-E>において国立大学中3位であり、極めて高い実績を収めている。

海外派遣プログラムについて事前事後学習を含むパッケージ化した結果、GCEの各能力について、GCEポートフォリオによる海外派遣プログラム参加学生のルーブリック分析から、渡航前後で自己評価の数値が伸びており、海外派遣がGCEの育成に効果的であることが分かる。<資料③-10>

【分析結果とその根拠理由】

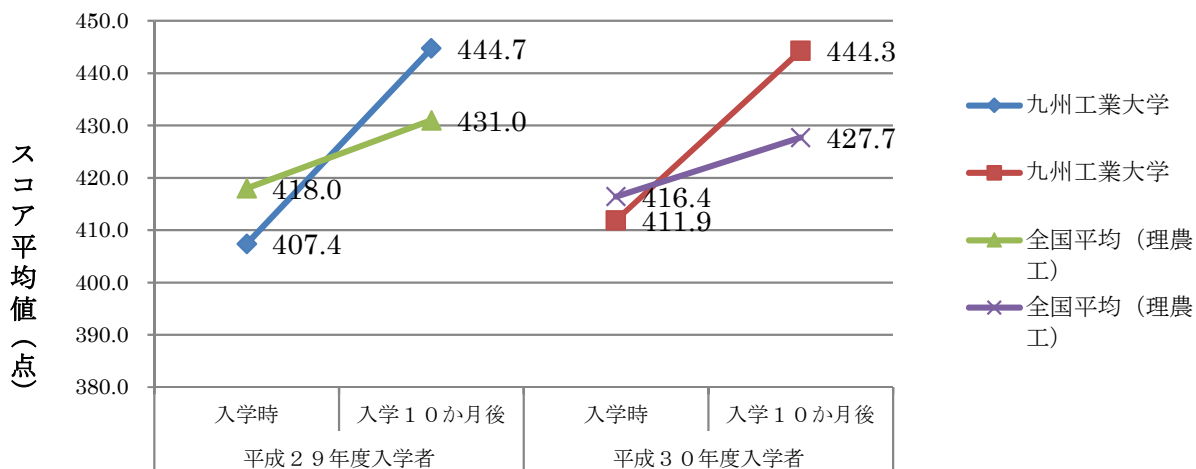
教育の国際化を進めるGCE教育改革で重要施策である外国人学生受入と海外への学生派遣について、受入数は、定員超過率抑制の状況下においても、増加しており平成29年度にKPI達成し、その後も受入数を増やしている。それに加えて、本学の重点分野である宇宙、ロボット分野を中心として、多様な地域から有能な留学生を受け入れ、国際的な知の拠点を形成している。

派遣数も毎年堅調に増加しており、在籍学生数に占めるその比率は、学外調査においても上位となっており、参加学生の満足度も非常に高い。

GCE教育改革の取組が文部科学省に評価され、平成29年度に基幹経費化し、継続的・安定的な予算を獲得した。

以上のことから、観点C-1-③について、期待される水準を大きく上回ると判断する。

資料③-1：平成29年度・平成30年度入学者 TOEIC スコア推移

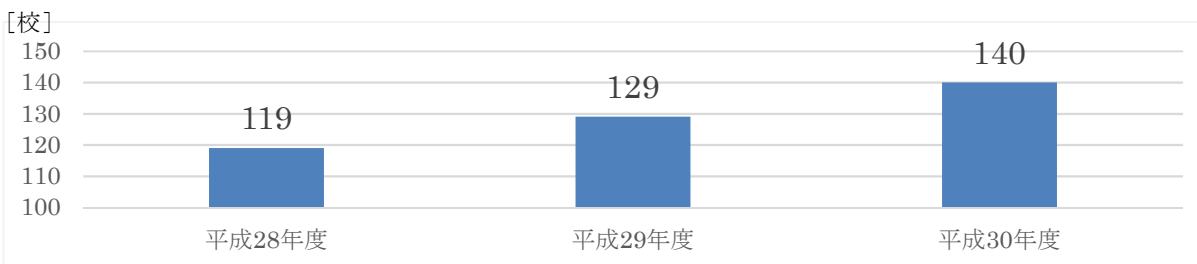


平成29年度：全国平均（全国理農工学系大学生）13点上昇 **九州工業大学 37.3 点上昇**

平成30年度：全国平均（全国理農工学系大学生）11.3 点上昇 **九州工業大学 32.4 点上昇**

出典：学内資料

資料③-2：海外協定校数推移



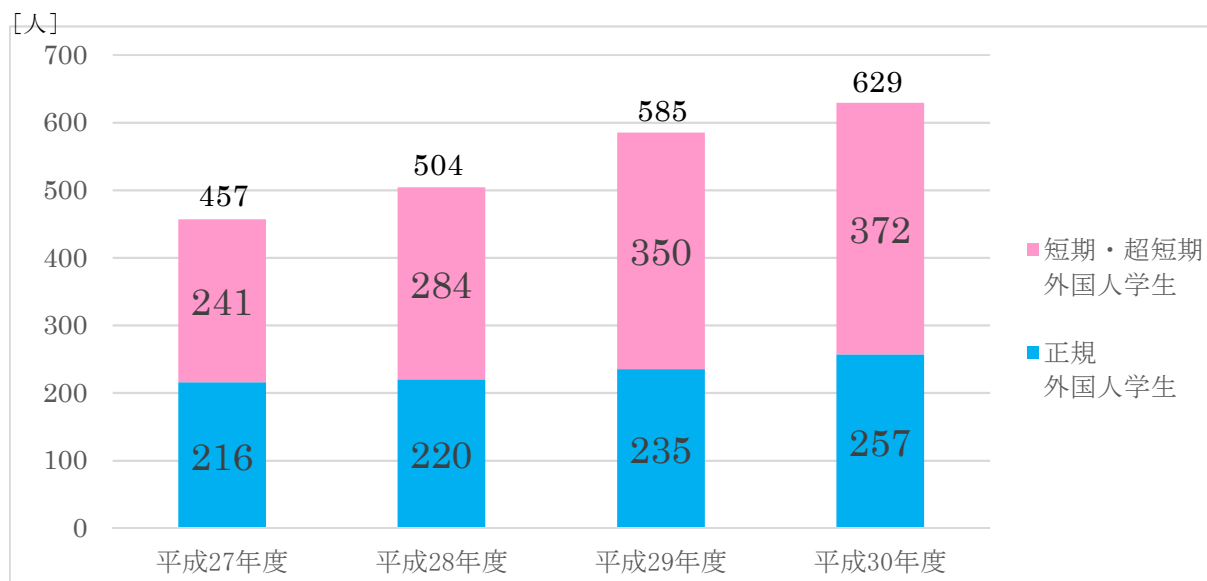
海外協定校のある国・地域



 ：本学の海外拠点が設置されている国

出典：学内資料

資料③－３：外国人学生受入数の推移

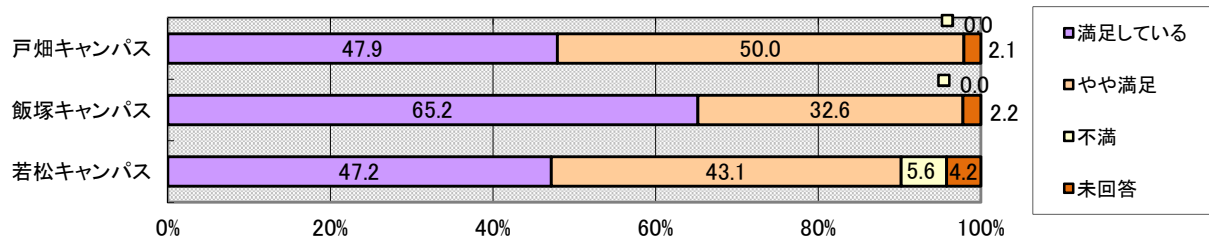


出典：学内資料

資料③－４：正規留学生の満足度

Ⅲ． 学生生活の満足度について

1. 学生生活に満足しているか？



出典：平成30年度学生生活実態調査

別添資料③－A：教育プログラムへの参加・修了等の状況 ※提出必須

資料③－ 5 : 宇宙工学国際コース (SEIC)

国際連合と連携した衛星開発能力構築のための宇宙工学国際コース

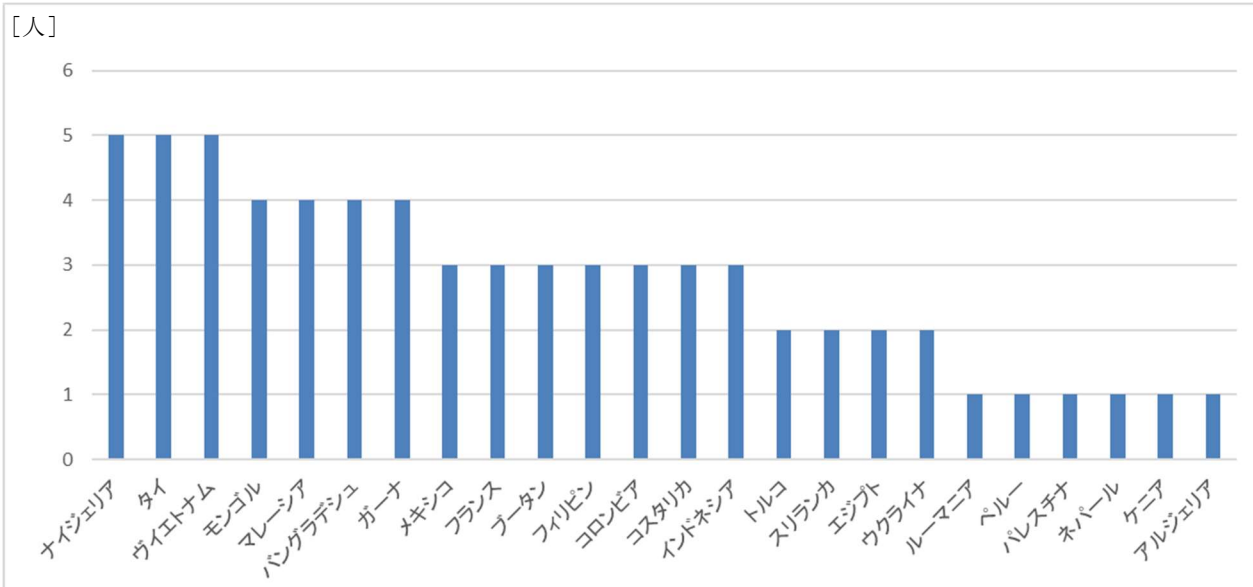
宇宙工学国際コースの目的は、九州工業大学の世界的にもユニークな宇宙工学関連教育・研究資源を活用し、日本人学生のみならず世界中から優秀な人材を獲得して、豊かな異文化コミュニケーション能力と幅広いシステム工学的思考力をもったグローバル技術者を世界に輩出することにあります。宇宙工学国際コースは、以下の4項目から成り立っています。

- 各専攻の指導教員の元での修士論文または博士論文に関する研究
- 宇宙環境試験等の実践を通じたOn-the-Job Training
- 留学生・日本人の共同作業で宇宙プロジェクトを行なうProject Based Learning
- 英語による体系だった宇宙工学関連の講義



出典：大学概要 2018

宇宙工学国際コース 国籍別受入学生数



※平成 28 年～平成 30 年の博士前期課程、博士後期課程の在籍者

出典：学内資料

別添資料③－ B : 衛星放出に関する新聞記事

資料③-6 : グローバル AAR コース

Project
04

グローバル AAR (Advanced Assistive Robotics) コース

本コースは、ヒトとロボットが協調して作業する現場や医療・福祉の支援にロボットを用いる場合などを想定し、工場や病院、介護施設などにおける労働負荷の低減や生産性の向上のほか、生活の質を高めるための知能システムに関する教育や研究開発を行います。

関連して、人間知能システム工学専攻および生命体工学専攻では、2015年度から、国費で留学した外国人院生を優先的に配置される文部科学省の特別プログラムに採択されており、外国人留学生と日本人学生が言語や文化の壁を乗り越え、ともに学び、世界で活躍するロボット技術者の育成を目指しています。※詳細はホームページ (http://www.brain.kyutech.ac.jp/global_aar/ja/) を参考にしてください。

コースの授業は、スライド表示や質疑応答の言語を英語にするなどして留学生に対応しています。また、最新論文を読み解くジャーナルクラブでは原則英語しか用いないため、日本人の英語プレゼンテーションやコミュニケーション訓練の場となっています。さらに、企業関係者を招いて研究成果を報告する場を設けるなどして、コースの学生を国内外の企業などに送り込む「出口戦略」を進めています。



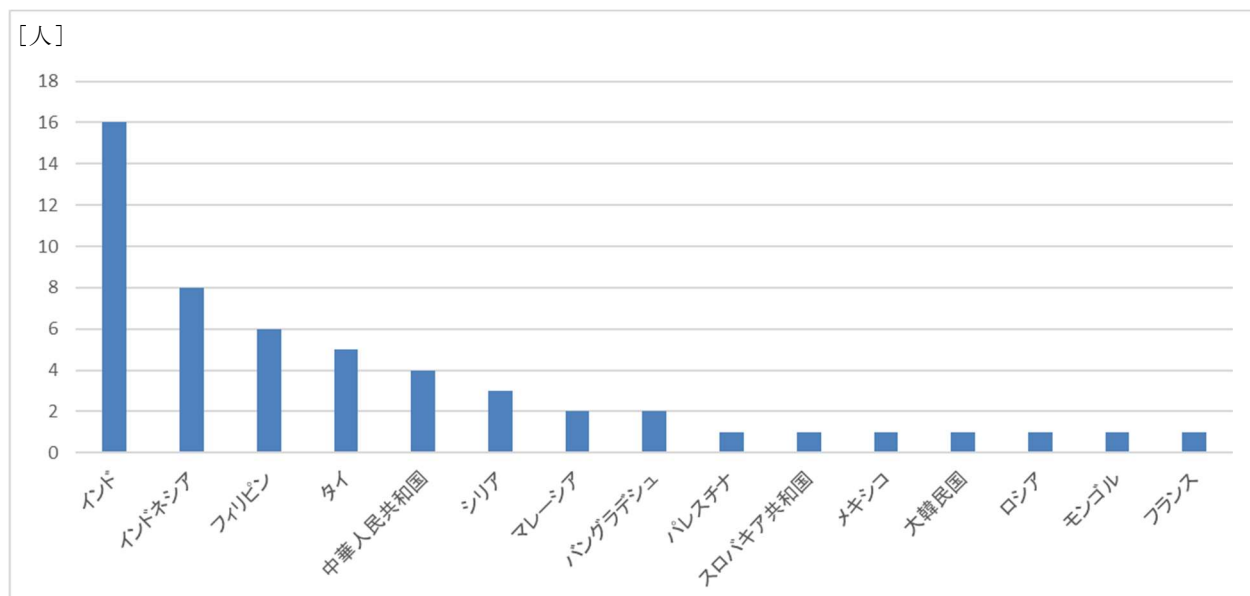
各国からの留学生と日本人学生で構成
(写真は一部)



最新の英語論文を紹介し合うジャーナルクラブの様子

出典：生命体工学研究科パンフレット

グローバル AAR コース 国籍別受入学生数

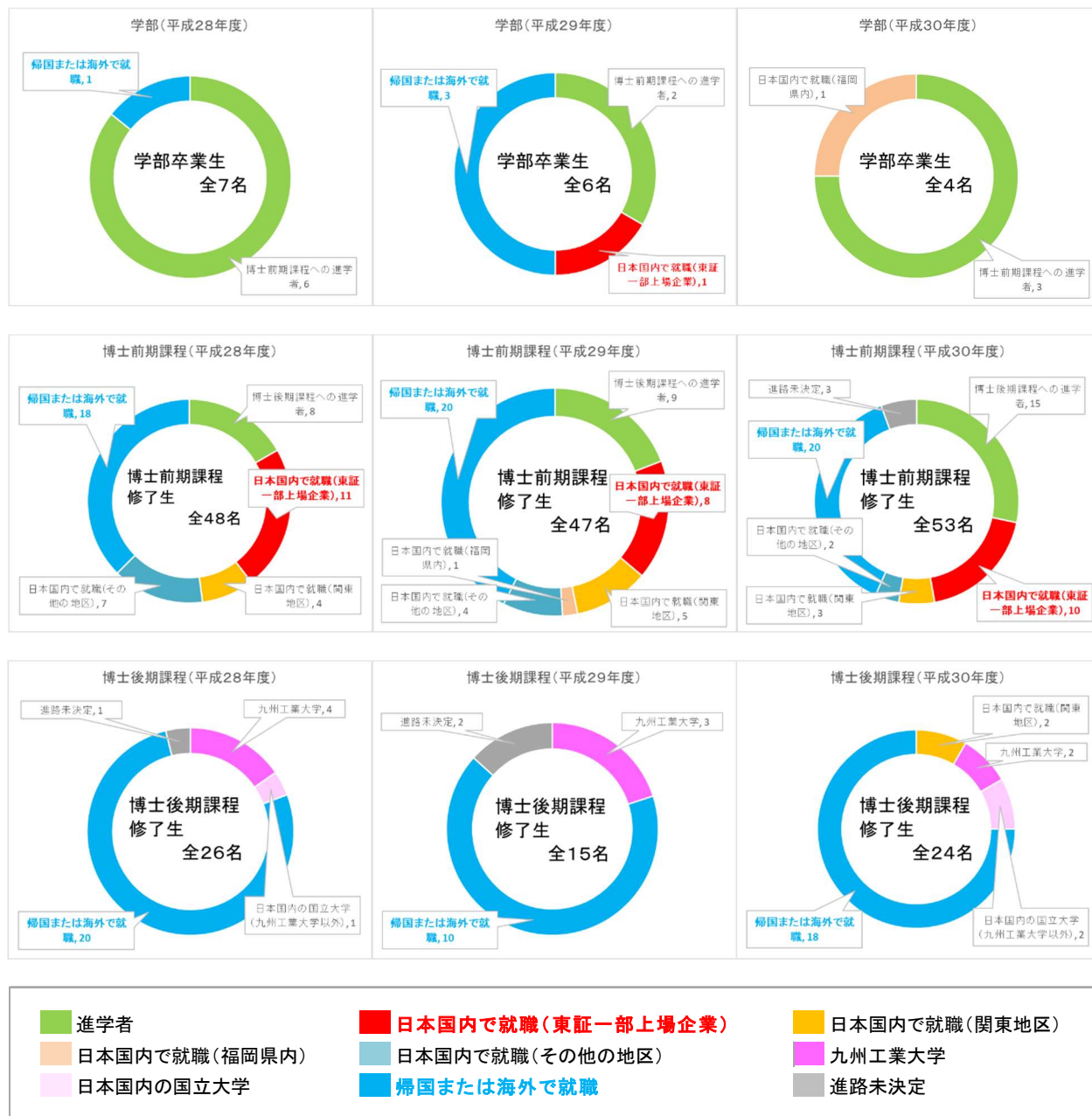


※平成 27 年度～平成 30 年度の博士前期課程、博士後期課程の在籍者

出典：学内資料

別添資料③-C : 正規留学生の修学状況 ※提出必須

資料③－ 7 : 正規留学生の就職状況

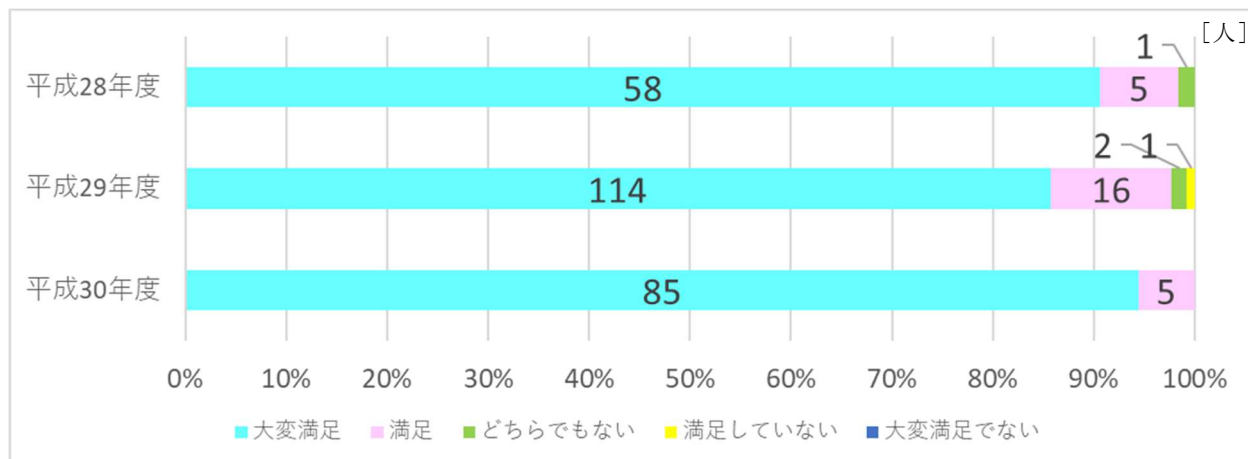


出典：学内資料

資料③－ 8 : 短期・超短期受入プログラムの満足度調査

	大変満足	満足	どちらでもない	満足していない	大変満足でない
平成 28 年度	58	5	1	0	0
平成 29 年度	114	16	2	1	0
平成 30 年度	85	5	0	0	0

※受入プログラムアンケート回答より、人数を計上。

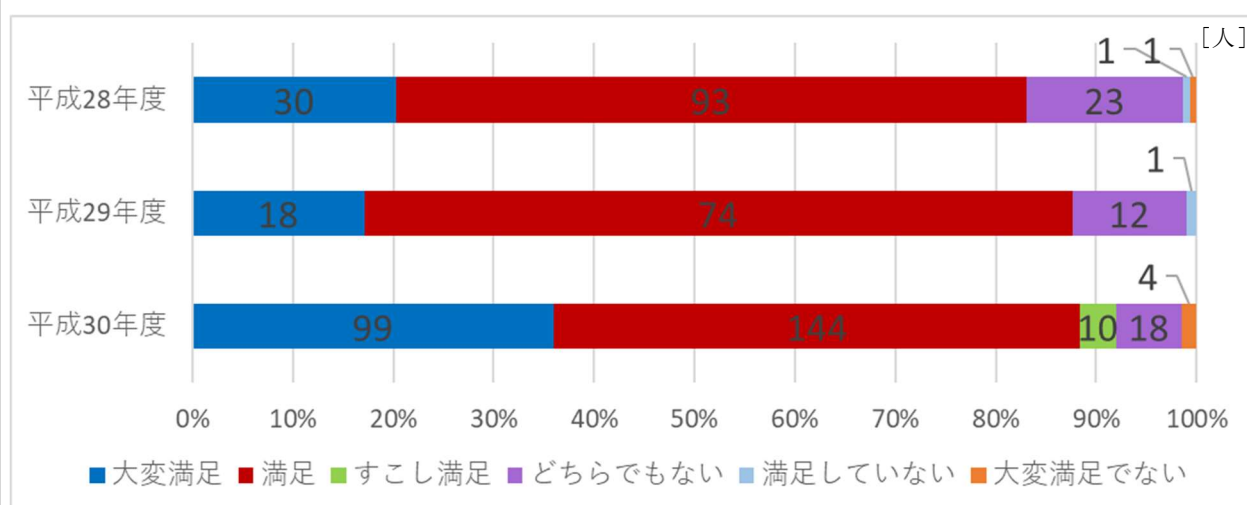


出典：学内資料

資料③－ 9 : 海外派遣プログラムの満足度調査

	大変満足	満足	すこし満足	どちらでもない	満足していない	大変満足でない
平成 28 年度	30	93	0	23	1	1
平成 29 年度	18	74	0	12	1	0
平成 30 年度	99	144	10	18	0	4

※派遣プログラムアンケート回答より、人数を計上。



出典：学内資料

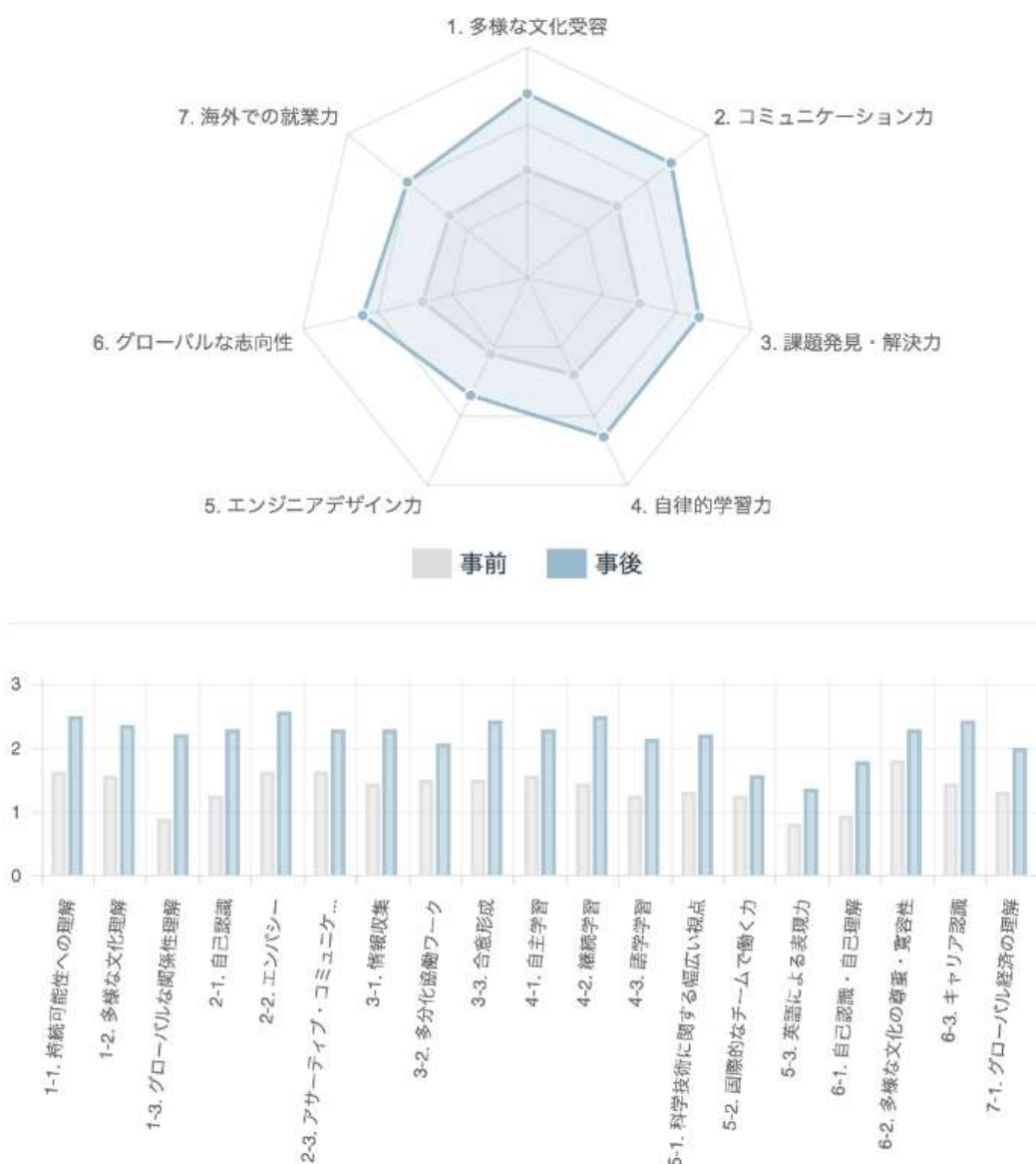
別添資料③-D : THE世界大学ランキング日本版 オフィシャルガイドブック2018

別添資料③-E : 国立大学協会第6回フォローアップ調査結果

資料③-10 : GCEポートフォリオによるルーブリック分析

H30持続可能な開発目標 (SDGs) 実現に向けた理工系国際協力人材育成のためのスタディプログラム

全体平均



出典：平成30年度全学派遣プログラムルーブリック成果一覧（抜粋）

観点C-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

○ 評価・改善実施体制

教育の国際化に係る評価・改善においては、**全学レベルと部局レベルのPDCAが効果的に機能している。**

全学レベルでは、全学的な活動状況を把握し改善に結びつける教育企画室を中心として、次のようなプロセスで改善に取り組んでいる。先ず、学長・執行部を構成員とした戦略会議にて大学全体の国際戦略が示され、これを受け、教育高度化推進機構にて、教育の国際化の方針であるGCE教育改革と照らし、目標や方向性を確認する。次に、教育企画室にて年度計画を策定し、その計画に基づいた取組を学習教育センター、教養教育院、及び各部局において実施し、教育企画室は全学の活動状況を把握・評価を行い、その結果を戦略会議及び教育高度化推進機構に報告する。この報告を受け、**教育高度化推進機構は活動・成果について改善の要否を含めて確認し、教育企画室は次年度計画による改善を図る。**また、改善の取組に学生の声を反映することを重視しており、年度計画の作成には学生アンケートを活用している。

部局レベルでは、**部局委員会を中心として各部局内の課題改善に取り組んでいるが、**加えて、部局内で生じた全学的課題を教育企画室に提示するとともに、全学レベルで生じた各部局の課題を受け取り、改善に取り組む機能も兼備している。

このように**全体の状況を教育企画室が把握し、継続的改善を実施する評価・改善体制が構築**されている。なお、学生支援に係る取組の改善に関しては、学生委員会が中心となり、改善に取り組む体制となっている。＜資料④-1＞

○ 学外評価を積極的に活用する体制

学内の評価・改善実施体制により継続的に改善への取組を実践することに加えて、更に、**学外の評価・意見を積極的に取り入れる取組を推進している。**

平成26年度に企業の経営者、人事部長などを外部委員とする**産学連携教育審議会を設置し、設置以降、毎年度審議会を開催し、**その議論の中で得られた教育の国際化の活動に対する客観的な意見などについて、教育企画室に共有し、継続的に活動の改善に繋げている。また、戦略会議の構成員である**各担当理事等が、学外へ直接ヒアリング<④-2>**を行い、GCE教育改革への評価・意見を得て、活動の改善に繋げている。更に、**海外拠点MSSCを設置しているUPMと定期的に合同委員会を開催し、**派遣・受入の相互評価を行い、改善に活かしている。

○ 具体的な改善事例

「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各課題について、具体的な改善への取組<別添資料④-A>が行われており、特に、注力している学外評価の活用による改善への取組については次のとおりである。

① 国際的な教育環境の構築に関する改善事例

教育課程について、企業アンケートから「学生に求める能力として、専門的知識に加え、英語能力やグローバル意識を身につけて欲しい」との要望があったことを受け、平成28年度に教養教

育院を設置し、学部共通のグローバル教養科目群を整備し、更に、全学統一の習熟度別英語科目を平成29年度から実施した結果、TOEICスコアが上昇した。

② 外国人学生の受入に関する改善事例

毎年 100 名程度を受け入れる UPM との学生相互交流について、合同委員会において、「本学の受入プログラムの内容を、異文化体験・相互理解を中心としたものから、理工系分野に特化したものへ発展させたい」との意見が出され、令和元年度の受入プログラムから理工系の課題に取り組む PBL を導入するよう改善した。

③ 国内学生の海外派遣に関する改善事例

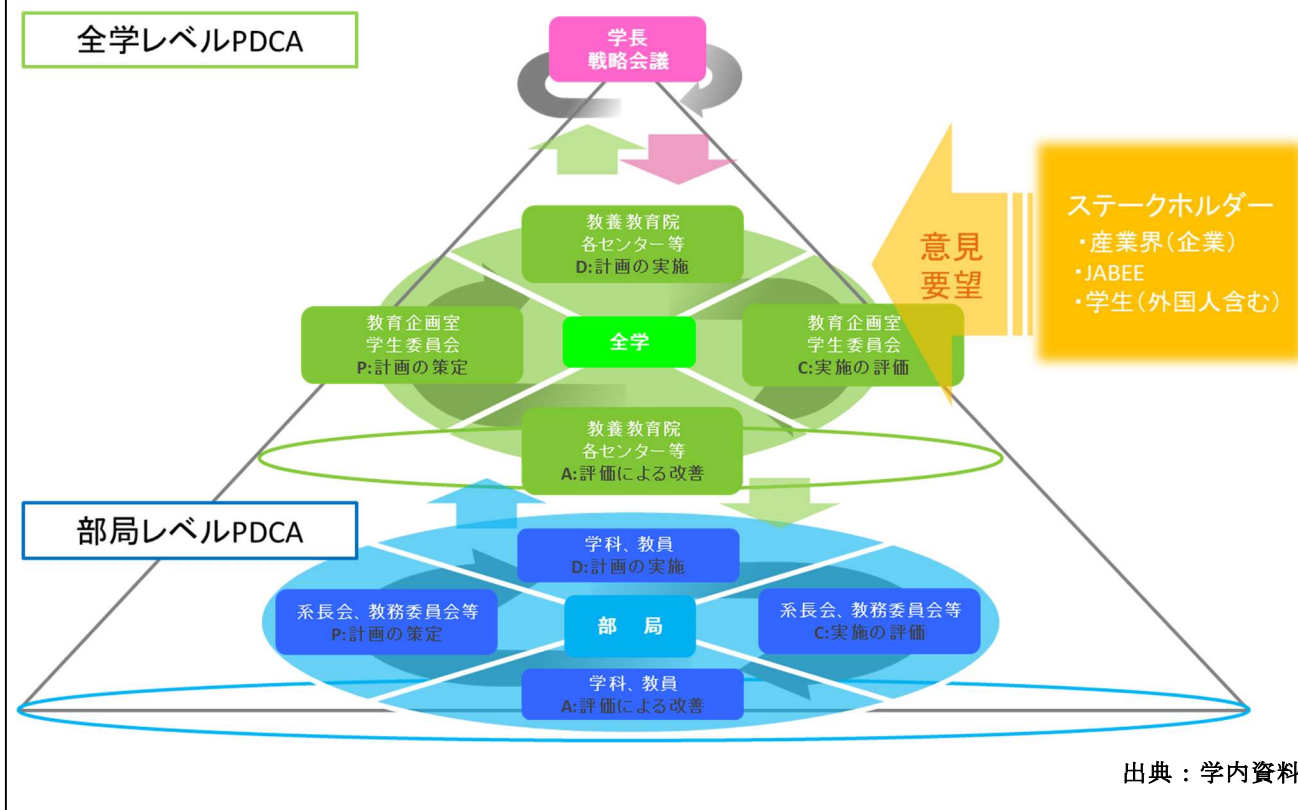
産学連携教育審議会及び企業から「企業が求めるグローバル人材の要素として、海外へ行くことにハードルを感じないことが肝要」との意見があったことを受けて、学生のグローバル意識の育成に合わせたプログラムを準備することとし、海外未渡航者向けの First Step プログラムを開発・実施した。なお、本プログラムによる派遣学生の満足度は高い。

【分析結果とその根拠理由】

教育の国際化に関して各組織の役割が明確化されており、組織的な PDCA サイクルが確立されている。また、具体的事例として示しているとおり、各取組を実施していく中で判明した課題や問題点に関して、適切な改善策を講じ、確実に実績を積み重ね、成果を出している。

以上のことから、観点 C-1-④について期待される水準を大きく上回ると判断する。

資料④-1：PDCAサイクルに関する組織体制図



別添資料④-A：改善事例一覧表

資料④-2：ヒアリングの実施

ヒアリング対象	ヒアリング実施者 (学長、理事、副学長)	平成 28 年度 実施件数	平成 29 年度 実施件数	平成 30 年度 実施件数
海外インターンシップ受入 企業	学長、教育担当、国際担当	5	12	3
就職先企業	学生担当			9※
海外協定校	学長、教育担当、国際担 当、研究担当	13	8	7

※就職先上位 10 社のうち 9 社を訪問し、ヒアリングを実施

出典：学内資料

(2) 目的の達成状況の判断

建学の理念を踏まえた国際戦略を策定し、それを具現化した、GCE 5つの要素（能力）の定義とその要素を育成するための明確な教育方針である GCE 教育改革、これらを踏まえた大学としての目標を第2期中期目標から第3期中期目標へ引き継ぎ、その中期目標の達成に向けて適切な中期計画・年度計画を策定し、当該計画に基づいた取組を実施し、顕著な実績を挙げている。実施した取組については、TOEIC の成績の追跡、アンケート調査、ルーブリック分析を実施するなど、効果を客観的に把握し、また、これら取組の進捗について全学レベルと部局レベルの連携により組織的に把握・共有している。更に、外部有識者が参加する会議体で、本学の施策について紹介し、様々な意見をいただき、学生の声とあわせて、取組改善に繋げている。

「教育の国際化の状況」に関する目的に対しては以下のとおり、取組の実績・成果を確認している。

1. GCE 教育の推進に対応するため、教学組織として教養教育を設置し、多文化を受容できる教養と言語力を修得するため、学部共通のグローバル教養科目群を整備し、更に、全学統一の習熟度別英語科目により、学部から大学院まで一貫した英語教育を実施している。
2. グローバル人材の養成に適した教育・学習環境として、GE コースの設置、GCE の学修成果を可視化するシステムの導入、2つの海外拠点を設置するとともに、学内にも国際交流スペース（グローバル・コミュニケーション・ラウンジ、ランゲッジ・ラウンジ）を整備している。
3. 教育システムの国際基準に則った JABEE 認証について両学部・全学科にて更新を継続している。
4. 海外拠点の活用を含む海外大学との連携の高度化を推進するとともに連携機関数を増やしており、海外派遣学生数及び留学生を含む海外からの受入学生数は第2期と比較して飛躍的に伸びている。

これらのことにより、目的達成に向け着実に取組が推進されており、また、次項の優れた点に示すとおり、大きな成果も挙げていることから、目標の達成状況が極めて良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・教育の国際化について、GCE 教育改革に関する方針・計画は、文部科学省より先駆的グローバル教育であるという点が認められており、GCE の能力を育成するための5つの教育方策は、国際化の重要な視点である「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」を含む具体的な施策となっている。（C-1-①）
- ・教育の国際化の方針と計画については、Web サイトに掲載して広く公表するだけでなく、フォーラムを開催し広く積極的に公表するとともに、学内においては、教職員の意思統一のための教授会説明、新入生オリエンテーション等で周知を行っており、ステークホルダー（受験生、高等学校の教員、保護者及び企業関係者等）対しても冊子を継続的に配付するなどし、広く公表している。（C-1-①）
- ・大学の国際化の方針の下、教育高度化推進機構と機構内に設置された教育企画室、学習教育センターを中心とする GCE 教育改革の全学的な推進体制及び教養教育院によるグローバル教養教育等の全学的な実施体制が整備されている。（C-1-②）

- ・平成 25 年度にマレーシアに海外拠点 MSSC を設置し、本拠点を活用し、海外派遣及び学生の海外派遣を推進している。この拠点の活用事例から更に、平成 30 年度には 2 つ目となる海外拠点をタイに設置した。(C-1-②)
- ・学士課程 4 年、博士前期課程 2 年の 6 年一貫教育でグローバル人材に必要なスキルを修得できるようデザインされた GE コースを設置しており、平成 30 年度において、大学院進学者の 60% 以上もの学生が受講し、全学的にグローバル人材を育成する教育環境が整備されている。(C-1-②)
- ・外国人学生の受入推進のため、住環境・生活環境の整備や各種支援を充実させており、DDP や優先配置プログラムに採択されている英語のみで修了可能なプログラムを設置しており、宇宙工学、ロボット分野を中心として、初めて衛星開発を行うような新興国を含めた多様な地域から有能な外国人留学生を受け入れ、国際的な知の拠点を形成している。(C-1-②、C-1-③)
- ・国内学生の派遣では、単なる派遣に留まらず、事前事後教育から単位化までを含むプログラムとしてパッケージ化しており、また、派遣前後 GCE ポートフォリオによるルーブリックによる学修成果の可視化により、学生自身に振り返りを促しており、教育効果を高める仕組みとしている。(C-1-②)
- ・海外派遣プログラムは低学年・海外未渡航者を対象とした First Step プログラム等の Basic レベルから、海外での研究活動や DDP 等の Masterly レベルまで、内容も様々なプログラムで多層的に展開しており、学生は自身の関心や専門分野の学習段階に応じて参加可能となっている。(C-1-②)
- ・定員超過率抑制の状況下においても、外国人学生の受入を推進し、正規留学生に関しては、多様な地域から有能な学生を受け入れ、短期・超短期留学生については、海外拠点を活用しながら、留学生との協働学習を通じたキャンパス内のグローバル化に資するため、継続的に受入学生を増加させている。また、アンケートの結果から、受け入れた学生からの満足度も非常に高いことが確認されている。(C-1-③)
- ・GCE 教育改革に係る学内広報及び多層的に展開している海外派遣プログラムにより、国内学生の派遣数は、過去 6 年間増加を続けており、客観的指標からみても、その派遣比率は、平成 28 年度は国立大学中 5 位、平成 29 年度は国立大学 3 位と国立大学有数である。また、派遣学生のルーブリック分析からも海外派遣プログラムが学生の成長に大きく影響していることが分かる。(C-1-③)
- ・平成 25 年度に採択された大学改革推進等補助金において GCE 教育改革に関する取組や成果が、文部科学省に認められ、平成 29 年度から基幹経費化(経常経費化)され、継続的・安定的に予算を獲得することができている。(C-1-③)
- ・教育の国際化に関して各組織の役割が明確化されており、取組を実施していく中での実際の改善事例も多くみられることから、組織的な PDCA サイクルが確立され、機能していることが分かる。(C-1-④)

【改善を要する点】

- ・国内学生の海外派遣について、派遣者数は増加しており、短期・超短期の派遣プログラムにおいて、学生の意識を外に向けさせる経験としては十分であると思われるが、海外で活躍し続け

るための高度なGCE能力を身に付けさせるため、中長期の海外派遣プログラムを充実させるべきではないかという学内外からの意見が出ており、それに対応するためプログラムの検討を進めている。

- 年々、正規留学生の受入数が増加しているが、シラバスの英語化について、各大学院にて適宜対応している状況にある。社会の急速なグローバル化と本学の国際化の方針により、今後も、大学院を中心に、正規留学生の受入数の増加や履修科目の多様化が見込まれることから、大学院科目のシラバスの英語化について、全学的な整備が求められる。そのため、改善策として、現状、日本語版のみであるシラバスシステムを改修し、英語化に対応する計画である。令和元年度に、システム改修を進め、令和2年度から、英語版シラバスが作成・閲覧可能な環境を構築する。
- 中期計画KPI「海外派遣プログラムの単位化を進め、海外インターンシップ、海外研究活動、国際学会発表等の海外派遣又は留学生を含む海外からの受入学生との協働学習等への参加学生数の大学院修了者数に占める割合を、80%以上にする」について、海外派遣プログラム等の単位化については着実に推進しており、平成30年度においては海外派遣の実績のみで58.8%に達し、年度ごとの計画において本学が平成30年度の目標値としていた50%を達成している。しかしながら、大学院における外国人学生との協働学習等については、平成30年度に単位化を始めたところであり、現在は可能なところから実施しつつ、外国人学生及び国内学生にとって教育効果の高い協働学習等について継続して検討しているところである。